平成 26 年度

自己点検･評価報告書

平成 27 年 7 月

東　亜　大　学

『平成 26 年度自己点検・評価報告書』公表にあたって

東亜大学では、教育研究活動の質保証と向上に資するため、平成 24 年度より毎年、自己点検・評価を部局ごとに実施し、取りまとめて公表しています。本報告書は、この形式で公表する三回目の報告書となります。

自己点検・評価の目的は、その結果を PDCA サイクルにおいて、大学運営の改善・向上へとつなげていくことにあります。教職員の皆様方には、本報告書をご覧いただいて、各部局の課題や改善点を再認識していただくとともに、PDCA サイクルが有効に機能しているかを厳しくチェックしていただきたいと思っております。

また、自己点検・評価の実施とその結果の公表は、大学の社会的責任として、学校教育法で義務付けられているところでもあります。学生、保護者、及び学外の皆様方にも本報告書の内容をご覧いただき、ぜひ忌憚のないご指摘やご意見を賜りたいと存じております。

平成 27 年 7 月

東亜大学自己点検・評価委員会

目　次

Ⅰ．学　部

Ⅱ．大学院

Ⅲ．全学委員会・組織

Ⅰ．学　部

<table>
<tr><td>組織名</td><td>医療学部医療工学科</td><td>報告者</td><td>山田 寛</td></tr>
<tr><td>26 年度の課題</td><td colspan="3">1. 在学生への教育の更なる充実
学科の教育目的に沿って、基礎的力と実践的応用力を備えた人材を養成すべく教育を行う。その成果として、臨床工学・救急救命コースの学生の目標である国家試験の合格を目指す。
2. 入学生の定員確保
臨床工学・救急救命・動物看護学それぞれのコースでバランスの取れた形で入学定員を確保できるよう、高校訪問やオープンキャンパスなどの広報活動を充実させる。
3. 実習設備の充実
特に臨床工学コースでは他の養成校と比べて実習設備が不十分であることと、動物看護学コースは開設 1 年目であることから、本学の理念の一つである真の実学教育のためにもその充実を図る。</td></tr>
<tr><td>26 年度の活動実績と成果及び点検・評価</td><td colspan="3">1. 教学
1) 学修支援
救急救命コースでは各学年に担任を決めて生活面も含めて指導・相談の体制を取っている。そのため学年毎に自習室を用意し、ホームルームの時間も決めて集まるようにしている。その他のコースでは、臨床工学コースでは学年を指定しない自習室を 2 つ用意している。動物看護学コースでは週 1 回くらいの割合で飼育実習についての報告を含めたホームルームのような時間を授業とは別に用意している。
2) カリキュラムの工夫改善
動物看護学コースでは、主な目標である認定動物看護師の受験時期が 4 年生に変更になったことと、今年度着任した教員と検討を重ねることでカリキュラムの見直しを行い改善した。
3) 学生の授業外学修時間
9 月の後期ガイダンスにおいて調査したアンケートの結果によれば、本学科の学生の学習時間は他学部・他学科と比べれば授業関連学習が 6.59 時間/週、授業外学習時間が 2.88 時間/週と多いがまだまだ足りない。
4) 学修成果アンケート
卒業式後に調査した 4 年生に対する学修成果アンケートの結果によれば、12 ある項目のうち、全学平均を上回ったのは 3 項目のみであった。それらは、「②専門的な知識・技能」評価点 2.47、「⑥物事を論理的に考える」評価点 2.13、「⑪自らが有する知識・技能・態度等を総合的に活用して課題を解決する能力」評価点 2.29 で、学科の特性として国家資格を目指す学生ばかりであるので当然の結果と考えられる。下回った項目の多くは、履修しなければならない専門科目が多いために十分な時間をかけることができなかった、「③ICT 能力」「⑤外国語能力」「⑧プレゼンテーションをする力」などで、今後改善するよう、在学生に対して「実験・実習」「卒業研究」などを通して更に意識して指導していかなければならない。
5) FD 実施状況
担当科目についての教育目標・自己点検の未提出が多い教員が 12 名中 3 名いるので、今後改善するように学科長として指導して行く。
6) 教育環境整備</td></tr>
</table>

	今年度も臨床工学コースの実習設備の充実はできなかった。新設された動物看護学コースについては、客員教員のサポートもあって設備備品の整備、実習動物の確保を行うことができた。動物看護学コースの実習室については年度中の完成はできなかったが、来年度初めには完成する予定である。 2. 学生サービス 勉強するために自習室が欲しいという学生からの声が多く、実際に自習室を学生のために用意しているが、その利用法については冷暖房装置の切り忘れや遅くまで居残るなどの事例が見受けられ注意を受けることもあった。今後とも適正に利用するように指導して行く。 3. キャリア支援 1）就職・進学支援 臨床工学・救急救命の各コースにそれぞれ就職担当の教員をおき、卒業研究担当教員とともに就職活動の支援を行っている。公務員試験対策・国家試験対策もこれまで以上に充実させた。 2）就職状況 臨床工学コース 25 名中内定 14 名(56%)、5 名活動中、残りの 6 名は来年度国家試験受験。 救急救命コース 24 名中内定 13 名(54%)、1 名アメリカで就職活動、残り 10 名は来年度公務員試験受験。 3）資格試験合格状況 臨床工学技士国家試験 25 名中 19 名合格 76%（昨年度 86%)、救急救命士国家試験 24 名中 20 名合格 83%（昨年度 74%)。特に救急救命士国家試験は昨年度よりも大きく伸びている。 4. 広報 年度前半は全学の広報の方針に従い学科としての高校訪問を控えたが、特に動物看護学コースについてのオープンキャンパス参加者が少ないため 10 月以降の高校訪問を増やした。しかし、動物看護学コースが認知されておらず、既に専門学校に進学を決めているという話を幾つかの高校で聞いた。来年度は特に動物看護学コースについては早い時期に高校訪問が必要と考える。 5. その他 地域貢献として特に救急救命コースが AED 講習や心肺蘇生法体験を 4 回実施しているが、来年度はより多く実施できるよう体制を整えて行く予定である。
27年度への課題	1. 教学 十分な学修支援を行なうためにはまず教員スタッフのよりいっそうの充実が望まれる。 4 年生に対する学修成果アンケートで明らかとなった身についていないと感じている項目について、学科教員全員が担当科目や卒業研究などで意識して指導を工夫することが必要である。 2. 学生サービス 大学でより勉強ができる環境と雰囲気を整え、学生たちにも適正にルールに従って自習するように指導することが必要である。 3.広報 新設の動物看護学コースについては実習室、設備備品、飼育室、実習用の犬猫が揃ってきたので大いに PR して認知度を高めることが必要である。臨床工学コースについては、九州に臨床工学技士養成校が増えたことから、本学の独自性・競合優位性を確立して PR することが必要である。救急救命コースについては、公務員試験対策・国家試験対策の努力が実ってきており、それを PR し維持継続することが必要である。

組織名	医療学部健康栄養学科	報告者	藤永 良博
26 年度の課題	1. 学生の資質向上を目標とした教育内容の充実 1 年次から大学基礎、キャリア能力基礎等の基礎学力の充実を図り、2 年次以降から国家試験の問題中の単語を理解させたり、問題そのものを解かせたりさせ、延いては管理栄養士国家試験の合格率の向上を図る。 2. 入学者の定員確保 定員に達していないので、オープンキャンパスの充実や学外広報活動を目指す。 3. 保護者との意思疎通を重視 定例の成績以外に管理栄養士国家試験に係る模擬試験の結果や対策講義の出席状況等を保護者へ情報提供する。一方、保護者からの問題提起等を聴取する。 4. 健康栄養学科の認知度向上 広報活動を積極的に行う。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 学生の資質向上を目標とした教育内容の充実 今年度から大学基礎、キャリア能力基礎に加え基礎数学を開講したことで、大学という環境に学生が早く適応でき、更に基礎学力を高められた。これにより 2 年次以降の専門分野での授業の理解力の向上が期待される。また今年度から 3 人の新任教員が赴任したこともあり、学科の教員が一丸となって全学年の資質向上と国家試験の合格率の向上に努めている。 2. 入学者の定員確保 定員確保は当学科の最重要課題であり、当面の対策としてオープンキャンパスの充実や学外広報活動の充実が必要である。しかし、今年度のオープンキャンバスは、回数が 6 回となり、来場者数も 40 名から 26 名へと減少した。 3. 保護者との意思疎通を重視 保護者に対して、模擬試験の結果や国試対策の特別講義の出席状況等の 9 月以降の状況について、書面で通知を行った。その結果、保護者からも学生に対して指導があったと聞いており、保護者との情報の共有が必要であることを痛感した。 4. 管理栄養士の国家試験合格率 当学科は管理栄養士を養成することに主眼を置いているため、国家試験対策を学科内の教職員が一丸となって指導・教育に当たり、国家試験の合格率向上に努めた。今年度の合格発表は 5 月 8 日(金)となっており、合格率については不詳であるが、昨年の合格率は、57%であり、合格率の向上が最大の懸案である。 5. 就職状況と就職先 管理栄養士の職域は広く、病院、社会福祉施設、学校等の給食施設や行政機関などであり、本学科の卒業生では、病院、社会福祉施設の給食委託会社への就職が圧倒的に多かった。(3 月時点の状況では、就職先が決まっている者は 60%であり、その他の者は就職よりも国家試験の合格を最優先にしていた。) 6. 健康栄養学科の認知度向上 ギャラヴァンツ北九州とのマッチデーズスポンサーに参加した（10 月 14 日 15~18 時)。「スポーツと栄養」をテーマとし、調理済の弁当やパネル展示等を用いて実施したところ、高校生チー		

	ムや子どもを持つお母さんなど沢山の人に紹介することができ、併せて、健康栄養学科の認知度の向上に貢献することができた。今後、更に認知度を上げるためのさまざまな広報活動が必要である。 7. 学生アンケートの結果 １年前期終了時学修成果アンケートでは、「文章把握する力」について「身についた」という評価が高かった(5点満点で4.05)。逆に、低評価であったのは、「資料を収集する力」(2.79)、「発表する力」(3.05)、「論理的に述べる力」(3.05)であった。卒業生学修成果アンケートでは、「身についた」という評価が高かったのは、「専門的な知識・技能」(3点満点で2.50）、「コミュニケーション能力」(2.50)、「社会への奉仕の精神」(2.46)であった。低評価だったのは、「外国語能力」(1.04)、「文章を作成する力」(1.63)であった。 学生活動時間調査では、授業外学習時間は、1週あたり6.83時間であり、そのうち授業関連学習時間は4.34時間であった。全学平均と同じ程度であるが、本来必要となる学習時間にはまったく足りていない。これを改善することが次年度の重要な課題である。 8. FD関連 教育目標・自己点検の未提出件数は、17.76であった。同僚参観実施率は、93.7%(15/16)であった。授業評価アンケートの実施率は、90.6%(29/32)であった。授業評価アンケートの評価点は、75.83(前期中間)、76.39（前期期末）、70.54（後期中間）、72.69（後期期末）であった。
27年度への課題	1. 学生の資質向上を目標とした教育内容の充実（授業外学習等を含む） 2. 入学者の定員確保 3. 健康栄養学科の認知度向上 4. 教員の資質向上

組織名	人間科学部心理臨床･子ども学科	報告者	椙本 知子
26年度の課題	**教学** 1. 学習面での不安や実習先でトラブルを抱えるような問題をもつ学生への支援体制の強化 2. 資格･免許に関するスタッフの充実化 3. 学科カリキュラムの点検 **学生サービス** 1. 保育･幼児/初等教育コース学生の演習室の物理的環境を改善する **広報** 1. 全コースのリーフレットを作成し，広報活動に活用する		
26年度の活動実績と成果及び点検・評価	**教学** 1. 学習面での不安をもつ学生や，実習先でトラブルを抱えるような問題をもつ学生を支援するための総合的なシステムは構築できなかったが，必要に応じて担任教員，コース教員，学科長が情報を共有し連携して対応に当たることができた。さらにきめ細やかな対応ができるように学科独自の担任制の導入を検討していきたい。 2. 授業の質の向上を図るために，資格･免許関連科目における非常勤講師の占める割合を低くすることを要請したが，今年度も実現されず，来年度の課題として持ち越しとなった。 3-1. 保育士･幼稚園教諭･小学校教諭免許の 3 種をすべて取得できることが，本学科の特長の一つであるが，必修科目の多さが学生にとって大きな負担となり，3 種類の取得を目指す学生はごく少数である。そこで，今年度から資格･免許関連科目カリキュラムを見直し，必修科目のあり方の検討を始めたが，十分にはできなかった。来年度も引き続き検討を行っていきたい。 3-2. 2014年通常国会に公認心理師法案が提出されたことを受けて，法案が成立した場合の心理臨床コースのカリキュラム案を検討し，準備を整えた。 4. 学生の授業外学習時間は全般的に少なく，個人差が大きい。授業外に十分に学習している学生がいる反面，学習時間ゼロの学生が 1 割強を占める。学科の教員各人が同僚参観や授業評価アンケートの結果を基に授業の質向上に工夫･努力をしているが，学生が予復習の習慣を身につけるための取り組みに欠けていると思われる。個々の教員が授業外の学習内容を具体的に学生に示していくとともに，学科教員チームとして学生の授業外学習時間向上の取り組みを行っていきたい。 **学生サービス** 1. 保育･幼児/初等教育コース学生の演習室に暖房器具を加えることはできたが，室内の壁の補修工事は行われなかった。学生の学習意欲向上のために，学生が日常的に使用する演習室の物理的環境を整えることが望まれる。 **キャリア支援** 1. 次年度の小学校教諭採用試験に向けて，3 年生を対象とした教員採用試験対策講座を開講した(計 15 回)。 2. 3 年生 3 名が心理学検定 2 級に合格した。 **広報** 1. 心理臨床コースのリーフレットを，公認心理師国家資格化に関する情報を加えて改訂し，高校訪問やオープンキャンパスで活用したところ，昨年度と同様に好評であった。保育･幼児教育コースと初等教育コース合同のリーフレットを新たに作成したが，実際の活用は来年度になる。 2. 前期および後期にも山口県と福岡県の高校を訪問し，学科･各コースの特色を紹介した。直接的な学生確保にはつながらなかったが，本学科の認知度は多少なりとも上がったと思われる。 3. 業者主催の高校内説明会に参加し(計 6 校 14 講座)，心理学の模擬授業，資格･免許取得までの道のりとその後に関する説明を行った。また，受講した高校生は心理学を身近に感じることが			

	でき，資格･免許を取得した後の具体的なイメージを持つことができたように思われる。 **地域貢献** 1. 下関市が主催する子育て支援イベント「For kids ふくふくフェスタ」で活動した。2014 年 10 月 18 日に開催された「For kids ふくふくフェスタ」では，保育･幼児教育コースと初等教育コースの学生が中心となり，「東亜大学こども劇場」として劇 2 演目，子ども参加型のクイズや体操を披露した。どの演目も約 2,000 名の来場者から好評を得た。 2. 下関市の委託を受け，子育て支援イベント「親子であそぼう!!」を企画から実践まで行った(実施日：2015 年 3 月 15 日)。「親子であそぼう!!」では，保育･幼児教育コースと初等教育コースの学生が中心となり，親子で参加できる体操やクイズ，手遊びを行い，劇 2 演目も披露した。親と子合わせて 89 名が参加し，学生とともに活動を楽しんだ。 3. 山口県内の高校からの直接の依頼により，高校に出向き学校教育に関する講義を行った（計 1 校）。受講した高校生にとって，学校教育について改めて考える機会になったようだ。
27 年度への課題	**教学** 1. すべての学生を支援するために，1 年次と 2 年次を通して同じ教員が担任を務めるという新しい担任制を導入する。3 年次以降は従来通り演習担当の教員が担任を務める。 2. 引き続き，資格･免許関連科目担当の教員の充実化を図り，非常勤教員の占める割合を低くし，授業の質向上を目指す必要がある。 3. 引き続き，資格･免許関連科目カリキュラムを見直し，必修科目のあり方を検討していきたい。また，公認心理法案が成立した暁には，心理臨床コースのカリキュラムの変更準備を進めていく。 4. 学生の授業外学習時間を向上するために，個々の教員が学生にシラバスに記載した準備学習を促し，授業ごとにチェックする取り組みを行う。 **学生サービス** 1. 保育･幼児/初等教育コース学生の演習室の物理的環境が整うよう要請する。 2. 教育や児童福祉の現場で活躍している卒業生を招き，在学生がその体験談を聞く機会を提供する。 **キャリア支援** 1. 学科完成年度を迎え，小学校･幼稚園教諭，保育士の採用試験に一人でも多くの学生が合格できるよう個別指導を強化する。 2. 一般企業への就職および大学院進学を希望する学生に，面接試験の練習機会を提供する。 3. 心理学検定の級取得の意義を積極的説明し，1 級合格者を増やしたい。 **広報** 1. 心理臨床コースのリーフレットを改訂し，2014 年度に作成した保育･幼児/初等教育コースのリーフレットとともに広報活動に活用する。 2. 高校の担当者を決め，前後期に 1 回ずつ高校訪問を行い，本学科の認知度の向上を図る。 **地域貢献** 1. 今年度と同様に，下関市主催の子育てイベントに参加し，学生が中心となって活動を行う。 2. 教育学関連での高校への出張講義は 1 校に留まった。高校訪問時に出張講義のアピールを行い，積極的に出張講義を行っていきたい。

<table>
<tr><td>組織名</td><td>人間科学部国際交流学科</td><td>報告者</td><td>古川 智</td></tr>
<tr><td>26 年度の課題</td><td colspan="3">1. 学生募集活動の効果向上：
①高校訪問の継続。②OC 参加者数の拡大。③出張講義の増加。
2. 教育の充実：
①客員教授を活用するなど、理論と実務を交差させる教育を実施する。
②参加型、現場経験の充実を図る。
③関連資格、検定試験の受験率及び合格率をアップさせる。
④より効果的な海外研修・国内研修を実施する。
3. 地域交流・貢献：
2 年間の活動の継続と新たな地域交流・貢献の機会の拡大を図る。
4. 就職支援：
①学科独自の提携企業の拡大を図り、インターンシップ参加をシステム化し、より多くの学生が参加できるように努める。
②国内外研修や資格取得の指導に力を入れるなど、より一層教育に重点を置くとともに、SNS を活用して学科活動を宣伝し、学科の存在感をアピールする。</td></tr>
<tr><td>26 年度の活動実績と成果及び点検・評価</td><td colspan="3">Ⅰ　教学
1. 国内観光実習を山口市内で実施した。また国内研修を関西方面で実施するとともに、客員教授を招き、ビジネスや観光について学習した。
2. 人間科学基礎演習の一環として、下関市勝山地区産業文化祭に 1 年生全員で参加し、模擬店（韓国料理）を出店した。
3. 国際ビジネスコースの新設（2015 年度）にともない、3 つのポリシー、「学生便覧別表」を修正した。これらを学生に周知する必要がある。
4. 同僚参観の実施率は 85%（17/20）であった。100%を目指す必要がある。
5. 教育目標、自己点検の未提出件数は 3 件であった。
6. 4 回の授業評価アンケートの実施率は 70%（全体は 72.06%、以下同様）、70%（77.94%）、80%（80.30%）、80%（83.33%）であり、同様に学科開講科目の評価点は、73.50（73.70）、76.03（74.77）、73.67（73.84）、76.50（74.40）であった。アンケートの実施率はとくに低いというわけではないが、さらに向上させなければならない。
7. 学生の授業外学習時間（授業関連学習）は 7.67 時間で、他学科よりも高い数字が出ている。また、1 年前期終了時学修成果アンケートでは「文章を読んで要点を把握する力」が比較的低い評価となっており、留学生の日本語能力の向上が課題の一つであることが示唆されている。

Ⅱ　学生サービス
1. 留学生のビザ延長時に問題となるケースが増えている。アルバイトの状況、授業出席状況、単位修得状況など、留学生の現状を的確に把握するとともに、問題を抱えた学生に対しては早期に適切な対処をする必要がある。

Ⅲ　キャリア支援</td></tr>
</table>

	1. 中国語の検定試験で、ＨＳＫ3 級合格者１名、英語関連の試験では、英検 2 級合格者 1 名などの成果があった。また日本語関係では、日本語能力試験：Ｎ１合格 7 名（7 月試験、12 月試験合計）の合格者を出した。 2. 日本での就職を希望する留学生に対し、留学生を対象とした企業説明会を紹介し、参加を促した。 **Ⅳ　広報** 1. オープンキャンパスの参加者数は、16 名（内、高 3 生 12 名）であった。昨年度の実績（8 名、内高 3 生 4 名）から増加したが、入学に結び付けることができなかった。 2. 高校訪問については、専門職員の着任により年度当初は行わなかった。秋以降、対象校を絞って学科長による訪問を実施。今年度は志願・入学者に結び付かなかったが、学科の周知を進めることができた。 3. ＨＰについては、学科ＨＰの情報・構成をリニューアルした。今後は継続的な更新が必要である。 4. 出張講義については、各教員が２つ以上の出張講義をＨＰにアップし充実させた。残念ながら要請はなかった。 **Ⅴ　その他** 1. 下関市立大学日本語スピーチコンテストで学科留学生４名が出場、「下関東ロータリークラブ優秀賞」他を受賞した。
27 年度への課題	1. 学生に対し、きめ細かい指導を行っていく。授業外学習時間を増加させる。初年次教育においては、留学生の日本語能力の底上げを図る。 2. 同僚参観、授業評価アンケートの実施率、教育目標、自己点検の提出率の改善を図る。 3. 関連資格、検定試験の受験率及び合格率をアップさせる。就職率 100%を目指す。 4. より効果的な海外研修・国内研修を実施する。 5. 高校訪問を効果的に実施し、オープンキャンパスについては参加者数増を目指す。 6. 国際交流センターと連携して、留学生の状況をより詳細に把握し、入国管理局との間で問題が生じないようにする。 7. カリキュラム・ツリーを作成し、学生への周知を図る。

組織名	人間科学部人間社会学科	報告者	木村 裕章
26 年度の課題	1. 時間割作成と履修・学習指導について：新学科と調整を行い、在校生への履修指導等の対応を継続させる。観光文化コースを中心に留学生の数も増えており、日本人学生を含め、出席状況の把握や受講に関する指導などについて学科全体で継続して取り組む。 2. 免許・資格取得について：各コースにて資格取得、採用試験合格までのサポートを継続する。 3. 設備・教育の充実について：学生への教育効果を高めるため、各コースの設備の充実と平行して、教育の充実に力を入れる。また、各教員は授業参観での意見などを参考に教育の改善に努めていただく。 4. 就職・進学支援について：学科の大きな目標は就職・進学（大学院）支援である。昨年度の学科の就職内定率を今年度も維持、上昇させ、希望者の就職・進学を目指す。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 時間割作成については、人間社会学科と新学科で調整を行った。各コース・担当教員にて履修・学習指導を継続して行っていただいた。在籍者 65 名（3 年生 6 名、4 年生 59 名）中、経済的理由や進路変更等により 3 年生 2 名、4 年生 4 名が中途退学した。また、4 年生 51 名中 9 名が単位不足のために卒業できず留年することとなった。 2. 各コースで免許・資格取得に取り組んでいただき、教員免許については、高等学校（地歴）1 名、中学校（社会）1 名、幼稚園 9 名、小学校 6 名が取得し、資格については、保育士 5 名、認定心理士 12 名、社会調査士 12 名が取得した。 3. 各コースの設備については昨年度までに十分な補充を行っており、今年度は大きな補充はなかった。教育の改善に関しては、各教員で対応いただいた。 4. 学生の就職については、担当教員にも指導を行っていただいた結果、今年度の就職内定率は 64.7%で、昨年のこの時期の 60.0%を若干上回ることができた。子ども発達コースでは、1 名が取得した保育士資格を活かし私立の保育園で、1 名が保育士資格・幼稚園免許を活かし認定子ども園（下関市立）で、2 名が小学校免許を活かし小学校（常勤講師）で就職することとなった。社会福祉コースでは、3 名が福祉施設で就職することとなった（うち 1 名が中国人留学生で、中国国内の福祉施設で就職）。観光文化コースでは、留学生 6 名のうち 3 名が日本の企業で就職することとなった。進学については、コース教員の指導の下、心理臨床コースの学生が本学大学院へ 5 名進学することができた。 　また、団体からの優秀者表彰として「全国保育士養成協議会会長表彰」（子ども発達コース 1 名）、「日本社会福祉士養成校協会表彰」（社会福祉コース 1 名）があり、卒業式にて表彰状を授与した。 5. 今年度から卒業生アンケートが実施され、学生自身による学習や生活の向上度について調査が行われた。その結果、学科の評価点は⑤外国語能力、⑦文章を作成する力、⑧プレゼンテーションをする力の 3 項目で全学平均よりも高く、②専門的な知識・技能、④コミュニケーション能力、⑫社会的、職業的に自立して生きていくための就業力などの項目で全学平均よりも低い傾向にあった。コースにより評価点に違いがあるが、留学生が占める割合が大きい観光文化コースではすべての項目において全学平均を上回っていた（特に⑤外国語能力について）。		

27年度への課題	1. 来年度休学する学生も数名いるが、在学生については履修状況について本人と担当教員が十分に確認をしながら、全員の卒業へ向けて取組みを行っていく。 2. 免許・資格取得へ向けて、新学科にて引き続き指導・サポートを行う。 3. 設備・備品および各教員の教育・研究については、新学科にて継続して対応をお願いする。 4. 来年度卒業の 4 年生の就職に向け、キャリアセンターとも連絡を取りながら、指導を行っていきたい。 5. 今年度の卒業生アンケートで全学平均よりも低かった部分について、新学科にて改善されるよう取り組みをお願いしたい。

<table>
<tr><td>組織名</td><td>人間科学部スポーツ健康学科</td><td>報告者</td><td>柳沢 貴司</td></tr>
<tr><td>26 年度の課題</td><td colspan="3">1. 同僚参観、授業評価アンケートの実施率改善、学生の授業外学習時間の増加を目指す。
2. 免許・資格の複数取得が可能となるような時間割を作成する。
3. 個別的な支援により就職率の向上、免許・資格の取得促進を図る。
4. 学科に関連する施設環境を整備・拡充する。
5. 諸々の広報活動を着実に遂行する。オープンキャンパスについては集客数増を目指す。
6. クラブ活動を含めた教員・学生の社会的活動によりスポーツ健康学科の知名度向上を図る。
7. 保護者と連携して、学生の状況をより詳細に把握し、できる限り退学者が出ないようにする。
8. ３つのポリシーを完成させるとともに、教員、学生への周知を図る。</td></tr>
<tr><td>26 年度の活動実績と成果及び点検・評価</td><td colspan="3">Ⅰ．教学
1. 学科内の同僚参観の実施率は、81.2%(26/32)であった。他学科よりも実施率は低い。教育目標、自己点検の未提出件数は学科全体で 58 件であった。他学科よりも未提出率は高い。次年度これらの点の改善を図っていく必要がある。
2. 授業評価アンケートの実施率は、46/64 で 71.8%あった。他学科よりも実施率は低い。学生による授業評価アンケートの評価点は、前期中間時 73.34、前期期末時 76.79、後期中間時 77.59、後期期末時 74.63 であった。計算方法が変わったこともあって、前年度よりも点数は低い。とは言え、点数自体は他学科と比べても概ね良好であると言える(全学の平均評価点は 73.70~74.77)。
3. 学生の授業外学習時間（授業関連学習）は、週 1.92 時間と他学科に比べても極めて低い数字であった。学習時間がゼロの学生も多くいることが判明した。来年度はこれを改善していくことが最重要課題になる。
4. 1 年前期終了時学修成果アンケートでは、「資料を収集する力」「発表する力」についての自己評価が特に低かった。
5. 卒業生アンケートで評価の高かった項目は、「コミュニケーション能力」(3 点満点で 2.57)「社会への奉仕の精神」(2.51)「就業力」(2.47)、低かった項目は、「外国語能力」(1.72)であった。
6. ３つのポリシーを作成し、HP で公表した。ただし、学生への周知はまだ十分ではないと思われる。
7. 年度末ぎりぎりまでかかりつつも複数の資格・免許取得を保証できる時間割を作成した。また、教員の授業負担についても、工夫により、H26 年度よりもかなり減らすことができた。
8. 施設環境（各種スポーツ備品、フィットネスマシン、体力測定用機器等）の更新・充実に関しては、グラウンド・ボールネットの蔦刈り等最低限度のメンテナンスが実施されたが、予算の都合上計画通りに更新・充実はされなかった。老朽化した測定機器の更新や、ルール改正に伴うコートラインの更新など、教育サービスの向上，学生募集を考慮した充実を図る必要がある。

Ⅱ．学生サービス
1. 学生部アンケートでは、スポーツ健康学科の学生からは「ATM の設置」「グランドの除草」という要望があった。ATM については必須のことではないと思われるが、グランドの除草に関しては、まだ不十分であるかもしれない。</td></tr>
</table>

	2. H25 年度は 16 名と多くの退学者が出て問題となったが、H26 年度の退学者数は 4 名と大きく減少した。 **Ⅲ．キャリア支援** 1. H25 年度卒業生の就職内定率は 80.9%であった。前年度が 100%であったので内定率は下がっている。H26 年度の教員免許の取得状況は、高等学校教諭一種免許状（保健体育）28 名、中学校教諭一種免許状（保健体育）17 名、小学校教諭一種免許状 7 名であった。1 名が北九州市の小学校教諭に正規採用された。健康運動実践指導者には、3 年次 4 名が受験し全員合格した（合格率 100%，全国平均 59.3%）。また、健康運動指導士には、前年度の実績ということになるが、H25 年度卒業生 4 名が全員合格した（合格率 100%，養成校全国平均 43.5%）。関係教員による献身的な指導が高い合格率に結び付いたと言える。 　その他資格取得者は、スポーツリーダー1 名のみで、日体協スポーツ指導員共通科目（I+II+III）免除、アシスタントマネージャー、エアロビック指導員、障害者スポーツ指導員（初級）は資格取得者がいなかった。将来教員やスポーツ指導者を目指している者の資格取得に対する意欲低下が顕著であり、ガイダンス・演習等を通じで資格取得を推奨していくことが喫緊の課題である。 **Ⅳ．広報** 1. 諸々の広報活動は着実に遂行された。オープンキャンパスの参加者は、110 名（昨年度 93 名）で、前年度に比べ 17 名の増加となった。 2. 本学科の教員、学生が主体となっている多くのスポーツクラブが、中国地区大会や全国大会で優秀な成績を収めた。
27 年度への課題	1. 学生の授業外学習時間を増加させる。初年次教育においては、特に「資料を収集する力」「発表する力」の向上を図る。 2. 同僚参観、授業評価アンケートの実施率、教育目標、自己点検の提出率の改善を図る。 3. 就職率の向上、免許・資格の取得促進を図る。 4. 柔道整復コースの完成年度となり「柔道整復師」国家資格の合格者輩出を図る 5. 学科に関連する施設環境を整備・拡充する。 6. 諸々の広報活動を着実に遂行する。オープンキャンパスについては集客数増を目指す。 7. クラブ活動を含めた教員・学生の社会的活動によりスポーツ健康学科の知名度向上を図る。 8. 保護者と連携して、学生の状況をより詳細に把握し、できる限り退学者が出ないようにする。 9. カリキュラム・ツリーを作成し、学生への周知を図る。 10. 人員異動により「開講せず」になっている科目がいくつかあるので、対応を検討する。 11. 教職課程と連携して、教育実習訪問指導のあり方を再検討する。

<table>
<tr><td>組織名</td><td>芸術学部アート・デザイン学科</td><td>報告者</td><td>久澤 謙二郎</td></tr>
<tr><td>26 年度の課題</td><td colspan="3">1. 学科の活性化
2. 就職率の向上
3. 学生数の増加</td></tr>
<tr><td>26 年度の活動実績と成果及び点検・評価</td><td colspan="3">1. 全学年学生の授業や制作においてモチベーションの低下が見られるため、授業以外での制作や学習を積極的に促した。具体的にはコンペへの出品、グループ展などへの出展、産官学連携などの推奨。コンペへの出品は任意参加であったため積極的に参加する学生は少なかった。グループ展は実施されたが、今後は内容などのレベル向上を図りたい。産官学連携において、学校外での作品制作は一部の学生には良い経験になった。数人ではあるが、制作目標ができてきたように思う。学生の自主的な研究・制作が若干ではあるが増えてきたと感じる。
2. 就職については、学科としてデザイン系就職を目指すように、就活におけるスキルアップや作品ポートフォリオの充実を図ろうとしたが、業界就職の意識がまだ低く感じられた。一部の学生には個別指導を行った。
3. 高校訪問、相談会、オープンキャンパスなど広報活動の強化
高校訪問：全教員で訪問校の分担し、訪問数の増加を計画したが、一部の教員が訪問に都合がつかずに、予定した訪問数に達しなかった。高校だけではなく、美術系予備校にも訪問したが、本年度直接結果は見られなかったが、次年度以降も続けることで、信頼関係を築くことで今度の結果に期待したい。
相談会：出来るだけ多くの教員で参加するようにした。
オープンキャンパス：高校生にとって魅力的に感じるような内容を検討し、体験実習のメニューを増やした。

＜資格取得状況・卒業生アンケート・教育目標・自己点検提出状況・同僚参観リスト提出状況＞
・卒業生の資格取得状況：博物館学芸員資格 2 名　高校美術教職免許 4 名
・学生アンケート結果
(1) 1 年前期終了時学修成果アンケートの結果：高評価「ノートにまとめる力」（5点満点で4.13）
(2) 卒業生学修成果アンケート：
高評価「専門的な知識・技能」（低評価割合0%）
低評価「外国語能力」（低評価割合72.7%）「物事を論理的に考える力」（同36.4%）「文章を作成する力」（同45.5%）「プレゼンテーションをする力」（同36.4%）「就業力」（同36.4%）
・教育目標・自己点検未提出件数は、26.98
・同僚参観実施状況は、12/12
・授業評価アンケート実施状況は、14/24。評価点は、75.53(前期中間)、75.69（前期期末）、73.62（後期中間）、72.31（後期期末）</td></tr>
</table>

	全体の感想として学科の現状の把握に時間がかかり、これまでの運営と今後の方針との折衷が困難であった。
27 年度への課題	1. コンペ、展示、産官学連携の担当者を配し、それぞれ年間を通して計画し実施していく。 2. 早期より、就職指導が必要である。1～3年生に適宜、デザイン業界の仕組みなど紹介することで、業界就職への意識を高める。３年生前期からは具体的で細やかな就活指導の実施。 3. 全体として、教員一丸となって、できるだけ全てのイベントに参加していく。それぞれ見える化として、具体的な目標値を設定し学生数確保に務める。学科訴求点の見直し、検討、強化。 ＜資格取得状況・卒業生アンケート・教育目標・自己点検提出状況・同僚参観リスト提出状況＞ ・資格については、26 年度は希望する学生は全員取得できたので、27 年度も必要に応じてフォローしていく。 ・学生アンケート結果を踏まえて、低評価であった項目については、大学基礎から学生の意識を向上させ、他の授業の中で身につけていけるように指導をしていくことを各教員が認識する。「就業力」に関する対策としては、4 年生を中心に各学年に必要な情報と適切な指導を提供する就職特別講義を学科として実施する。 ・教育目標・自己点検提出状況に関しては、一部教員の未提出が目立つので、そこから改善を図る。 ・同僚参観については、26 年度同様確実に実施する。 全体として、学科の状況の把握に時間がかかり、思うような運営に至らなかったが、今後の課題は明確になったので、27 年度につなげていきたい。

組織名	芸術学部トータルビューティ学科	報告者	桜木 孝司
26 年度の課題	1. 高度な美容教育の実施 2. 在学生の学生生活、就職、資格取得への支援 3. 入学者増に向けた広報活動		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 人間を総合的に科学し、美と健康を実現するために、日本で初めての美容を学ぶことができる４年制大学として、高度な美容教育の実施を大きな課題として掲げ、専門学校ではできない美容教育の充実を大きな課題として活動してきた。今年度は特に３・４年次におけるゼミナールの強化を行った。一昨年度から専任教員に加え、客員教授、非常勤講師も巻き込み、先ず学生の興味あるテーマで研究できる環境を整えることに全力を傾けた。トータルビューティの分野は非常に広範囲に渡っており、専任教員だけではどうしても研究分野に偏りが生じ、トータルで美容を学んできた学生たちの興味ある研究分野に応えることは困難であるため、学科に係わる教員が様々な形で指導・アドバイスを行う環境を作り上げることを優先課題とした。11 月に実施した卒業論文発表会では「毛髪科学」「皮膚科学」「色彩」「装飾品の歴史」「美容と食」「ブランドイメージ」「アロマテラピー」「ファッション」「美容意識」「ヘアカットデザイン」等、非常に多岐に渡った研究発表が行われ、一定の成果が上げられた。 　2014 年度１年前期終了時学修成果アンケートによると、学生自身が１年前期終了時点で「身についた」と自己評価した項目において、トータルビューティ学科の学生は「文章作成する力」と「社会貢献的態度」がともに全学科を通して最も評価点が高かった。このアンケートは１年前期終了時点で９項目について５点満点でたずねたもので、「文書作成する力」は 4.00 点（全学平均 3.62 点）、「社会貢献的態度」も 4.00 点（全学平均 3.66 点）であった。「文章作成する力」については、前年度の同様のアンケートで他学科に比べ自己評価が低かったため、今年度は特に力を入れてレポート作成及び発表について工夫した結果がこのアンケートに表れたと考えられる。 　特筆すべきは、今年度の授業評価アンケートにおいて、前期中間 77.44 点（全学平均 73.70 点）、前期期末 80.54 点（全学平均 74.77 点）、後期中間 78.46 点（全学平均 73.84 点）、後期期末 82.89 点（全学平均 74.40 点）と、実施した４回全て各学科でトップの評価点をいただいたことである。さらに卒業生アンケートで身についたものとして、これは３点満点であるが、「専門的な知識・技能」が 2.43 点（全学平均 2.37 点）、「プレゼンテーションをする力」が 2.43 点（全学平均 2.02 点）、「自らが有する知識・技能・態度等を総合的に活用して課題を解決する」が 2.43 点（全学平均 2.24 点）、「社会的、職業的に自立していくための就業力」が 2.43 点（全学平均 2.26 点）と高く、１年生から４年生まで目標であった高度な美容教育についてはある程度達成できたと思われる。 　これらの高評価については、専任教員、非常勤教員が一丸となって取り組んだ成果だと思われ、専任教員に関しては、教育目標・自己点検提出や同僚参観もほとんど実施しており、教育についての積極的な姿勢を一年間持ち続けた結果だといえよう。 　また大学で身に付けた美容技術を積極的に披露することで学生の実力向上を目指し、さらにその美容技術を持って地域社会へ貢献したいとの思いから以下のイベントに積極的に参加した。 ①トータルビューティ学科卒業制作ヘアー＆ファッションショー		

	（2014 年 7 月 19 日　シーモールイベント会場） ②北九州ギラヴァンツマッチディズスポンサー （2014 年 10 月 4 日　北九州市八幡西区　本城陸上競技場） ③アグリアートフェスティバル 2014　（2014 年 10 月 12 日　長門市ラポールゆや） ④東亜大学　大学祭　（2014 年 10 月 18 日　東亜大学） ⑤リトル釜山フェスタ　（2014 年 11 月 23 日　下関市竹崎グリーンモール商店街） ⑥ＣＨＲＩＳＴＭＡＳ　ＣＲＥＡＴＩＯＮ　2014（2014 年 12 月 13 日　山口県立美術館ロビー） 非常にタイトなスケジュールであったが、多くの観客の前で自分の技術を披露できたことは参加した学生たちにとって教育的効果が大きかったようである。 2. 在学生の学生生活に関しては、担任による生活面での徹底的なフォローを実施した。担任及び他の専任教員が学生の出席状況や生活面での状況を全員で共有し、問題が大きくなる前に対処することを心掛けてきた。不登校になりがちな学生に対しては、早い時期に保護者と学生と学科長の３者面談を実施し、早期の解決を目指した。 3. 資格取得の大きな柱としている美容師国家試験については前年度合格率が７５％であったため、今年度は全員合格を目指し、実技試験に関しては美容系専任教員の徹底的な指導を実施した。就職支援については該当する４年生全員に課外での時間を別途に設け、個別にカウンセリング、履歴書及び面接指導等を積極的に行い、きめの細かい指導を心掛けた結果、ほぼ希望する職種・企業に就職が内定し、目標としていた就職率１００％が達成できた。 4. 入学者増に向けた広報活動に関しては、広報部委員会での広報戦略を受け、学科所属の教員が総力を挙げて高校訪問を実施した。山口県、福岡県の合計２１校を訪問し、オープンキャンパスへの誘導、大学概要説明を行ってきた。またオープンキャンパス参加者へは徹底的なフォローを行い受験に結び付けるように努力した。しかし、残念ながら入学者の増加には結びつかず、まだまだ美と健康を学ぶ４年制大学が認知されていないことが次年度への大きな課題となっている。
27 年度への課題	1. さらなる授業内容およびカリキュラムの充実 実施しているゼミナールの強化に加え、各授業についても研究テーマをより深める意識を植え付ける内容への移行と、カリキュラムの見直し等が必要だと思われる。 2. 入学者増に向けた学科をあげての広報活動 今年度の広報活動が残念ながら入学者増に直結しなかったため、より直接的な広報活動の必要があると考えられる。様々なイベントや高校訪問、インターネット等を利用しての広報活動を次年度は実施していくこととしたい。

Ⅱ．大学院

組織名	総合学術研究科医療科学専攻（通学制）	報告者	高上 僚一
26 年度の課題	1. 27 年度より大学院を前期後期課程に分離することが認められたことに伴い、科目の変更と見直しを行う。 2. 入学者増を目指すため、社会人の再教育を可能にする改革について、そのニーズの調査を行う。 3. 本専攻は通信制の情報処理工学専攻および環境科学専攻と関連が深いため、通信制大学院の修了生の医療科学専攻の後期課程への入学がスムーズにいくような改革について検討する。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 前期後期課程に分離したことに伴い、カリキュラムおよび科目担当者の変更と見直しを行った。また、旧課程の最後の修了生 1 名に学位を授与した。27 年度の前期課程への入学者は 1 名であった。 2. 臨床工学技士、管理栄養士の再教育のニーズについては、全体的な調査は行えなかったが、臨床工学技士の再教育に関するアンケート(2013 年 3 月実施)結果のデータを手に入れることができた。その結果は，約半数が再教育の必要性を感じており、全体の 20%以上は大学または大学院での教育が必要であると考えている。したがって，臨床工学技士の再教育を目的とした大学院のニーズはあるものとの結論に達した。 3. 上記の結果をもとにして本専攻は社会人をターゲットにして、臨床工学技士、管理栄養士の再教育を行う大学院とするべきであるという方針が固まった。今後は、通信制大学院の環境科学専攻、情報処理工学専攻を社会人の再教育という方向に再編成し、この大学院を修了した学生を博士後期課程に導くようなカリキュラムを再検討する。		
27 年度への課題	1. 前期後期課程に分離したことに伴うカリキュラムおよび担当者の変更、見直しは実際の学生の履修状況なども見ながら、必要な変更を行う必要がある。 2. 管理栄養士に加えて、救命士の再教育の必要性に関して更なる調査を行う。 3. 上記の件に関して、通信制大学院情報処理工学専攻、環境科学専攻の改編を含め後期課程の入学の道筋を検討する。		

組織名	総合学術研究科人間科学専攻（通学制）	報告者	鵜澤 和宏
26 年度の課題	1. 人間学分野、心理学分野、東アジア文化分野、健康スポーツ科学分野のバランスのとれた運営体制構築を目指す。 2. 平成 25 年度に実施した学位審査方針見直しについて周知し、学生指導に遺漏なきを期する。 3. 入学者の増加をはかる。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 人間学分野、心理学分野、東アジア文化分野、健康スポーツ科学分野の 4 分野に所属する学生数には偏りがあるが、各分野の教員数はこれと対応していない。とくに健康スポーツ科学分野の教員負担が目立った。平成 25 年度末における教員の異動を補填する新規採用人事を実施したが、健康スポーツ科学分野においては、1 増 1 減となり、負担の軽減には結びつかなかった。 2. 修士課程、博士課程のいずれにおいても修了者がなく、学位審査は実施されなかった。次年度は修了予定者が在籍するので、審査過程の周知を継続する。 3. 平成 27 年度の大学院改組にともない、前期課程、後期課程に区分した入試を実施し、前期課程 1 名、後期課程 2 名の出願者があった。東アジア文化分野については、留学生の関心が高く、前期課程、後期課程それぞれに出願者があった。健康スポーツ科学、心理学分野以外の研究領域について、認知度が向上しつつあることは成果である。		
27 年度への課題	1. 4 領域のバランスのとれた運営をおこなうため、学生の多い領域については指導教員の体制強化を図る。 2. 東アジア文化分野への安定的な学生確保をおこなうため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。		

組織名	総合学術研究科デザイン専攻（通学制）	報告者	川野 裕一郎
26 年度の課題	1. 在籍している学生が美術館において修了制作を行う。作品発表や外部に向けてのプレゼンの充実を図る。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 通学制大学院では 1 名の修士学位を授与した。市立美術館での修了展では研究内容が明確に発表され、修了展が重要な位置づけにある事の認識が深まった。 2. 専門領域の区分けなどによって研究内容の横断的な教育が出来るようにカリキュラムの改善、工夫などを行った。それにより幅広い制作を行う事が出来る様になった。 3. 教育環境整備としては、動画ソフトの充実や大型プリンターの導入などを行った。 4. 学生サービスとして、美術館見学や画集などの提供を行った。 5. 広報活動として修了制作展の案内状を近隣の公的施設などに送付した。専攻の認知度向上のための取り組みとして学部在学生との交流や作品についてのプレゼン参加など行った。		
27 年度への課題	1. 幅広い分野でのデザイン制作の出来るアーティスト思考の強い学生の確保、充実を目指す。 2. 入学者の増加を図る 3. 視覚表現やフィールドワークなど現代のデザイン、アートに必須な研究制作が出来る様に運営と指導体制を強化する。		

組織名	総合学術研究科臨床心理学専攻（通学制）	報告者	村山 正治
26 年度の課題	1. 社会人の長期履修制度を利用した入学者受け入れの積極的支援 2. 臨床心理士養成の実践教育としての実習体制の充実 3. 大学院博士課程による臨床心理士指導者の養成 4. 臨床心理士資格試験の積極的支援		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 今年度は、5 年一貫性から区分制に移行するにあたり、入試が一度となった。しかし、その入試でも、社会人受験者が 13 人中 3 人（23%）おり、依然としてニーズが多いことが伺える。現在まで公務員、大学教員、小・中・高校教員経験者など優秀な社会人が入学し、仕事を行いながら臨床心理士資格を取得している。学部卒業生との世代を超えた交流も、相互の学習意欲の向上に大きく寄与している。社会人大学院生のために、学習機会を補うなど、教員スタッフも社会人大学院生の学習支援に努めている。27 年度生として M1 を 11 名確保できていることは大きな成果である。 2. 今年度は、児童養護施設と緊密な連携を行う事により、実習と教育の連動性を高めた。実習施設との具体的な実習契約も話が進んでいる。児童クラブのワーカーとして下関市からも募集が来ている。実践教育を行うための環境整備が着実に進んでいできている。臨床心理士にとって実践教育の意義は大きいためさらに整備を進めたい。 3. 現在までに大学教員、教師などの優秀な大学院生が博士課程に入学し、臨床心理士の実践研究を指導する指導者を養成している。今年度は当専攻出身者が一人、博士号［学術］を取得したことは大きな成果である。また後進への大きな励みになっている。 4. 現在、担当講師が、資格試験に向けて毎週、対策講座を行っている。その成果もあり、今年度は、臨床心理士資格試験合格率が 85%であった（全国平均 60%）。今後も専攻として、高い合格率を維持し、受験生の増加、就職率のさらなる高率化に役立てたい。 5. 日本心理臨床学会春季大会の開催準備のため教員は多忙である。しかし本学と本専攻の存在が社会的に認められる絶好の機会であると同時に本専攻の広報活動としても極めて大きな意義を持っているイベントである。2000 人が集まる予定である。下関市への経済効果も大きいものがあるといえよう。		
27 年度への課題	1. 本専攻の 27 年度の博士課程入学生と在籍生、研究生を加えると 18 名になる厖大な院生数であることは専攻の誇りである。これらの院生達を指導し、博士号を取得させるためには、ゼミ横断的指導と専攻の教員間の相互協力が不可欠である。その仕組みを作ることが今後の課題である。また教員の補充が急務である。 2. 実習先での体験を如何に、学習として大学院生にフィードバックしていけるか、ということが今後の課題である。カリキュラムの再編成も含め、議論が必要である。 3. 実習先での実務教育の充実のため、諸活動を地域臨床支援システムとして捉え、地域臨床支援委員会を立ち上げる。大学院生の教育と共に、地域臨床的支援の充実と臨床活動の展開が必要である。 4. 社会人学生に対する学習環境整備として、 非常勤勤務者は授業取得などスムーズであるが、常勤勤務者は事業者の協力の問題もあり難しい。今後、大きな課題であると言える。		

組織名	総合学術研究科法学専攻（通信制）	報告者	森嶌 昭夫
26 年度の課題	1. 平成 25 年度と同様、院生に対し、修士論文に対する早期からの本格的取組みを促す。 2. テーマの選択や科目間の指導上の連携については、平成 25 年度の課題に掲げた点に引き続き留意する。 3. 文章力等、修士論文の作成に必要な基礎的能力の問題について、検討を加える。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 入学ガイダンスにおいて、教員の執筆した「修士論文の作成にあたって」と題する文書（A4サイズ12頁）を院生に配布し、それに基づいて修士論文の達成目標や研究の仕方を講義した。法律学を初めて学ぶ院生や本格的な論文を書いたことがない院生が多くを占める中、この講義は、大学院での学習、特に修士論文作成のあり方を教授し、安易な姿勢で講義科目の学習や修士論文の作成に臨まぬよう自覚を促す上で、効果があった。 2. 個別講義科目の単位取得率は、科目によってばらつきがあるが、全体として良好といえる。 3. 修士論文の作成に関しては、メールによる日常的な指導、節目節目でのスクーリングによる指導、必要に応じての対面での指導(スクーリング外)を行うとともに、公聴会で忌憚のない質疑を行った。特に公聴会での質疑は厳しいものであり、院生の達成度を厳格に評価する上で重要な役割を果たした。 　今年度、標準年限の院生については、43人が修士論文の合格を認められた（標準年限の在籍者数57人中）。約25%の院生が標準年限で卒業できなかったことになるが、この率は、必要な水準を満たす修士論文の作成を追求した結果であり、やむを得ない。 4. 個別専攻科目と異なる科目に属するテーマを希望する院生が何名かいたが、基本的には希望を尊重する形で指導を行った。 5. 修士論文の脚注の付け方等、形式面を疎かにする院生が見受けられる。		
27 年度への課題	1. 院生に対し、修士論文に対する早期からの本格的取組みを促すとともに、修士論文として必要とされる論文の内容や水準を早期に、かつ常に自覚させる。 2. テーマの選択や科目間の指導上の連携については、平成 25 年度の課題に掲げた点（「指導に際しては、必要に応じて科目間での連携を考慮する。また、テーマの分野の偏りにより 教員に過度の負担が生じないよう、テーマの再考を促すことも考慮する」）に引き続き留意する。		

組織名	総合学術研究科人間科学専攻（通信制）	報告者	鵜澤 和宏
26 年度の課題	1. 人間学分野、心理学分野、東アジア文化分野、健康スポーツ科学分野のバランスのとれた運営体制構築を目指す。 2. ビデオコンテンツの更新および専修免許関連科目の充実をはかる。 3. 入学者の増加をはかる。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 人間学分野、心理学分野、東アジア文化分野、健康スポーツ科学分野の 4 分野に所属する学生数には偏りがあるが、各分野の教員数はこれと対応していない。とくに健康スポーツ科学分野の教員負担が目立った。平成 25 年度末における教員の異動を補填する新規採用人事を実施したが、健康スポーツ科学分野においては、1 増 1 減となり、負担の軽減には結びつかなかった。 2. 新規開講を予定していたビデオコンテンツの制作に遅延が生じ、開講予定に変更が生じることとなった。ビデオ制作を計画通りに進めることは通信制大学院の運営上、必須の要件であると認識し、今後の遺漏なきを期したい。 3. 近年、入学試験の出願者数が減少している。また、志望する領域も健康スポーツ科学分野に集中する傾向がある。4 分野のバランスのとれた学生募集が課題である。通学制大学院においては、東アジア文化分野に留学生の関心が高まっていることを鑑み、通信制においても学生確保にむけた海外への情報発信も検討するべきであろう。		
27 年度への課題	1. ビデオコンテンツの更新を最重要課題として取り組む。 2. 4 領域のバランスのとれた運営をおこなうため、学生の多い領域については指導教員の体制強化を図る。 3. 東アジア文化分野への安定的な学生確保をおこなうため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。		

組織名	総合学術研究科環境科学専攻（通信制）	報告者	高上 僚一
26 年度の課題	1. 新しい専攻のための調査、検討を行う。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 本専攻への入学者減に対応するために、社会人の再教育を可能とする専攻への改編を目的として、調査、検討を行った。まず、27 年度の環境科学専攻の入学者募集を停止した。 社会人の再教育に関しては、通学制大学院の医療科学専攻との関係も考え、医療安全に関する専攻について検討した。すなわち、臨床工学技士、管理栄養士の再教育だけでなく、看護師も含めて医療の安全の全般を学べる専攻に改編することに決定した。まず、カリキュラムと担当者についての議論を行い、大枠については意見の一致ができ、29 年度から新しい専攻として出発できるよう準備をしていくこととなった。		
27 年度への課題	1. 新しい専攻のカリキュラムの詳細、担当者などの検討を行う。この専攻の修了者が通学制の医療科学専攻の後期課程への進学が可能なようにカリキュラムの編成を考える。 2. 広報について検討する。		

組織名	総合学術研究科デザイン専攻（通信制）	報告者	川野 裕一郎
26 年度の課題	1. 主査副査の連携で研究指導の充実を目指す。 2. 学生募集については広報活動を積極的に行う。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 通信制大学院 2 名に修士学位を授与した。市立美術館での修了展は研究内容が明確に発表され、修了展が重要な位置づけにある事の認識が深まった 2. 教学面では、前後の授業番組の流れを考えて次に繋がる様な授業構成を構築した。 3. 学生サービスとして美術館案内や画集などの情報を提供した。 4. 広報活動として修了制作展の案内状を近隣の公的施設などに送付した。専攻の認知度向上のための取り組みとして、企業名刺交換会での広報活動を行った。		
27 年度への課題	1. 早い時期からの展示計画や作品の研究計画の具体的な指導を行う。 2. プレゼンや表現素材の決定など教員との意志疎通を密にする。		

Ⅲ．全学委員会・組織

組織名	企画運営室	報告者	櫛田 宏治
26 年度の課題	＜全体＞＜教学＞＜学生支援＞＜就職＞＜広報＞ （中期計画）（目標と展望：平成 22～27 年）「（１）国際的な教育・研究機関を目指す。（２）医療・健康・スポーツの教育・研究機関として更なる充実を目指す。（３）時代の求める人間教育を追求する。」 （平成 26 年短期計画）1 月 6 日新年会で発表した今年度指標「私たちは、素晴らしい財産を持っている。それらを生かして、地域で、日本で、アジアに輝く大学になろう。」 方針：＜教育・研究活動＞面倒見の良い大学の実現 ○学生の状況把握と問題の早期発見、情報共有化システムの構築　○インターネット環境及び SNS の利用によるコミュニケーションの活性化　○退学・休学を減らすための学生への個別サポートの在り方の検討・実施　○学生にとって魅力あるコミュニティスペースの整備　○学内美化、スポーツ、医療、教員養成等に対する環境整備　○資格取得支援の強化、目標数値の設定と達成努力　○目的意識や学習意欲を高めるための低年次からの体験的実践教育の実施　○毎年の科学研究費等外部資金獲得努力や研究発表の義務化　○学生の海外研修・留学を促進する国際交流事業の推進		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. ＜全体＞教育の質を高め、面倒見を良くするための方策を検討した。中原法人事務局長を中心に、大学ガバナンスについての文部科学省の方針に従い、学則の改訂を行った。また、平成 27 年度一般入試での入学金減免、平成 28 年度以降の学費改訂について検討した。 2. ＜教学＞古川授業向上委員長と協議し、学部長以上の役職者による授業参観を行った。参観の数に限界はあったが、気の付く範囲で注意も行い、改善する授業もあった。教員への指針を検討中である。退学勧奨を含む出席不良の留学生への対応を行った。国際交流学科国際ビジネスコースの設置について協議した。 3. ＜学生支援＞学生サポート室の設置を行い、学生部、学生支援室と連携し、問題学生への支援を行った。退学・休学を希望する学生の担任教員に対して、学生本人への面談、保護者への連絡業務を義務付けた。学生管理を電子カルテで一元化することの検討を行った。 4. ＜広報＞学長、副学長、広報部長、広報・入試室長による週に 1 度の広報会議を開催した。外部広報スタッフ 2 名増強により戦略的に一貫した高校訪問、ガイダンス参加を行った。留学生募集については、中国大学との連携を進め、そこからの編入学生受け入れについて検討を行った。		
27 年度への課題	1. ＜全体＞学生サービスの更なる充実を図る。総定員の充足に向けて努力する。 2. ＜教学＞魅力あるカリキュラムへの見直し。特色ある教育プログラムの実現。 3. ＜学生支援＞面談シートの電子化。学生情報の共有化と問題の早期発見と手当を行う。 4. ＜就職＞将来設計と就職活動準備に対する早期の啓発を促すプログラムの検討。 5. ＜広報＞各回のオープンキャンパスを広報活動の節目とし、大学の PR、学生募集活動を教職員一体となって戦略的に取り組む。		

組織名	教学部委員会	報告者	柳沢 貴司
26 年度の課題	1. 学内サーバーの授業進捗等の記入状況を改善する。 2. ３つのポリシーを完成させる。併せて、カリキュラム・マップの作成、およびカリキュラムがポリシーに即したものとなっているかの再吟味を行う。全学の３つのポリシーも策定する。 3. 授業向上委員会と協力して、より効果的な FD のあり方について検討・改善を行っていく。 4. 授業外学習を促進するとともに、授業外学習時間の調査を行う。 5. GPA、アクティブ・ラーニング、学修成果の評価についての検討、キャップ数の再検討等を行う。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 担当科目のある専任教員は前後期でのべ 135 人で、そのうち所感リストが提出されたのは、117 人(86.6%)であった（25 年度 81.2%）。参観が実施されなかったケースは、12 件であった。 2. 学内サーバーへの記録、教育目標、自己点検のアップを毎回の教学部委員会で呼びかけた。最終的に、教育目標、自己点検のアップされなかった科目数は 80 科目（概数）であった。 3. 全学科で３つのポリシーを策定し、HP 上に公表した。カリキュラム・ツリーを平成 27 年 7 月までに各学科で完成させることとした。また後期には、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとシラバスとの整合性チェックを行った。 4. FD に関しては、例年通り、2 月に FD 講習会（優秀授業賞講演会）を開催した。 5. 学長、副学長、学部長による授業参観が行われた。 6. 授業外学習時間調査を行い、報告書を HP 上に公表した。授業に関連した学習時間は、全学で週 4.22 時間と全く足りていないことが明らかになった。これを改善していくことが来年度以降の最重要課題になる。 7. アクティブ・ラーニングを授業の中に積極的に取り入れてほしい旨、通知し、「シラバスの書き方」の中にもアクティブ・ラーニングの説明を追加した。 8. 学修成果の評価のために今年度より「卒業生アンケート」を実施することにした。 9. 全学教育改革会議を 2 回開催し、27 年度のカリキュラムについて審議するとともに、教学上の課題について確認した。		
27 年度への課題	1. カリキュラム・ツリーを各学科で 7 月までに作成し、公表する。 2. 卒業研究のルーブリック（評価基準）作成、それによる学修成果の把握について検討する。 3. 卒業生（4 年生）に加えて、2 年生で学修成果アンケートを実施する。そしてそれらのデータに基づき、次年度カリキュムの検討を行うというサイクルを確立する。 4. FD については、授業向上委員会と協力して、FD ワークショップを開催する。またシラバスの書き方等が理解できていない教員を対象として FD 研修を行う。 5. 全学的に授業外学習時間の増加に取り組む。 6. 企画運営室と連携して、「私立大学等改革総合支援事業」への対応を進める。 7. GPA の活用法、S 評価、キャップ数等について検討する。 8. 祝日月曜日での授業開講を検討するため、教員への調査を行う。		

組織名	学生部委員会	報告者	福田 達也
26 年度の課題	1. 学生一人ひとりの学習状況・生活状況を、教員ができる限りリアルタイムで把握し、学習支援や生活サポートに活用するために、定期の面談および面談ファイルを運用する。 2. 学生相談室および学生サポート室との連携を図り、障害を有するなど一定の事情により特別なケアが必要となる学生への対応を充実させる。 3. 企画・準備・運営において学生の自主的な活動を前提としている大学祭(大学祭実行委員会)およびスポーツデー(TSC)について、学生部委員会としての支援を行う。 4. 学生からの要望事項の集約などを行う TSC 代議員会について、TSC 次期役員の確保と、TSC 代議員会の活性化について対策を行う。 5. 学生生活全般についての満足度調査「大学の学習支援・学生サービスにかかわるアンケート」を後期ガイダンス時に実施し、集計結果を分析し、学生支援・サービスに活用する。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 前期 2 回、後期 1 回の定期面談を、全学生を対象として行った。本学では、全学科において 1 年生から 4 年生まで担任となる教員を設定しており、面談を実施した担任により、休・退学を希望する学生の早期把握、対応を行うことができた。また、休・退学を申し出た学生に対しても、担任により意思確認や理由等の把握をするために、可能な限り不定期の個別面談を実施した。 2. 臨床心理士の有資格者およびカウンセリング経験者によって組織される学生相談室を開設し、学生の求めに応じて相談を受け、助言を行った。また、学生部委員や教員の申し出により、気がかりな学生に対して、相談室外においても、例えば講義前後の教室等での当該学生の様子を観察した相談員より学習・生活支援について指導・助言を受けることができた。学生サポート室では、学生生活全般に渡って不安を感じている学生のケアや、問題解決のための学生本人への助言を学科横断的に実施した。 3. 大学祭実行委員会および TSC 執行部の活動に対して、学生部委員が支援・指導に携わったことによって、26 年度の大学祭およびスポーツデーを成功裡に終了することができた。 4. TSC 代議員会は、26 年度は 2 回開催され、1 回目に役員の選出、2 回目にスポーツデーについて協議したが、学生の意向や要望を充分に集約するには至っていない。 5. 学習支援において有益・利用したいなどの肯定的評価を得た項目は、ガイダンス、担任・副担任の設定などで、オフィスアワー、図書館についてもほぼ肯定的であった。また、学生サービスにおいては、TSC の活動、スポーツデーに興味が低く、クラブ・サークル活動や大学祭には参加したい、ホームページの情報や交通安全・ゴミ処理の指導、アルバイト情報は有益であるとの結果が出ている。(アンケート結果については、学内サーバー「IR データ」で公表されている。)		
27 年度への課題	1. より充実した学生支援体制の構築および学生の休・退学対策の一環として、学生情報についての電子カルテ化により、関係する教職員が一丸となって対応できるよう情報共有を図りたい。 2. 大学祭やスポーツデーは、学生の自主性を発揮させ、個性を成長させる絶好の機会でもある。学生部委員会でも学生の意思を尊重しながら、より後方支援体制を充実させたい。 3. 「学生処分事案に関する手続き規程」について、当該事案が発生した場合に、粛々とかつ適切に処理できるよう、また多様な個別的事案にも対応できるよう内容の修正を協議していきたい。		

組織名	広報部委員会	報告者	日比野 剛士
26 年度の課題	1. オープンキャンパス（以下 OC）参加者の増加 2. 教員による高校訪問の強化 3. ホームページの拡充 4. メディア活用の検討 5. 競合大学の現状把握		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. OC 参加者について 予算削減に伴い実施回数は昨年度の年間 10 回から 6 回へ減少した。高校生の動員数は昨年度 367 名に対し、今年度 364 名とほぼ同数であったが、高校 3 年生は 247 名から 255 名と若干増加、保護者・引率者は 225 名から 269 名に大幅に増加した。OC 参加者からの入試志願率は全学科平均で約 40%。保護者対策を含め OC 内容の見直しを行い、入試志願率をアップさせたい。 2. 高校訪問の強化 5 月に全学科教員を対象に高校訪問説明会を実施し、他学科の情報を共有できる機会を設けた。この後、山口県・福岡県を重点地域として学科教員による訪問を開始した。6 月より広報スタッフ 2 名の加入により、教員による訪問を中断し、広報スタッフに切り替え、対象地域も広島県以西から沖縄県とした。秋以降は山口・福岡を中心として、教員による訪問を一部再開した。今年度の訪問延べ校数は 896、うち広報室によるものは 721 であった（昨年度は契約事務職員による沖縄を含め教員による 655)。 3. ホームページの拡充 学科ページの充実を目指し、情報量のアップを各学科に呼びかけ、更新した。学科独自色を出すページ構成も採用し編集を行った（6 月～9 月)。トップページ及び、高校生向けページのデザインリニューアル（9 月)。フェイスブック・ＬＩＮＥでの情報発信は継続。次はスマートフォン用サイトの新規作成を優先することに決定し、業者との折衝中。 4. メディア活用の検討 本学参加のイベント・行事について地元記者クラブへのプレスリリースを行った。しかし、広報室で把握できなかった場合も多くあり、情報を広報室へ集約させる仕組みを策定する必要がある。また、下関のみでなく、北九州へも同記事のプレスリリースを行う事も要検討。 5. 競合大学の現状把握 学費の見直しについて検討が始まり、競合大学の学費・奨学金制度について調査を始めた。		
27 年度への課題	1. OC 参加者からの志願者増加 2. 高校訪問の強化（教員と広報スタッフの連携を図る） 3. ホームページの拡充 4. メディア活用の検討 5. 競合大学の現状把握		

組織名	就職部委員会	報告者	具志堅 伸隆
26 年度の課題	1. キャリア科目の中でも、学生の進路と最も密接に関連する「キャリアプラン実践講座」の履修者数を増加させるため、履修指導を徹底する。 2. インターンシップの参加者が伸び悩んでいるため、インターンシップ制度の存在とその意義を学生に周知し、参加を促す。 3. 留学生の就職活動が活発化することから、国際交流センターと連携しながら、就職支援体制を整える。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. ハローワーク、日経メディアプロモーション、マイナビなど、外部の専門機関と緊密に連携し、学生への就職支援サービスを充実させた。 2. 山口県インターンシップ推進協議会と連携し、インターンシップ制度の利用を学生に促したが、インターンシップに参加した学生は 4 名（昨年度と同数）にとどまった。 3. 3 年生向けのキャリア科目（キャリアプラン実践講座）に外部講師を招き、実践的な指導を行った。同科目は今年度 3 年生より、卒業単位として認められる正規科目となり、開講コマも従来の 1 限から 2 限に移動されるなど、学生が履修しやすい条件が整った。履修指導も強化した。受講者が昨年度と比べ増加（昨年度の単位認定者 8 名→今年度 24 名）したのは、それらの取り組みがプラスに作用したためと考えられる。 4. 今年度より就活スケジュールが昨年度までの 12 月解禁から 3 月解禁へと、3 か月後ろ倒しとなったが、3 月以前の段階で採用活動を行う企業も多くある。このような動向を踏まえ、3 月以前の段階で行われる就職セミナー等への積極的な参加を学生（3 年生）に促した。これに従って早期に就職活動を開始した学生では、すでに内々定を得た者が出ている。 5. 日本での就職を希望する留学生に向けた情報提供を充実させるため、国際交流センターとも協議し、「留学生向け就職情報掲示板（仮称）」の設置を検討したが、まだ実現には至っていない。日本人学生向けの情報提供の充実策と併せて、検討を継続する必要がある。 6. 学生の就職状況を正確に把握するため、就職状況報告書、進路決定届の提出を繰り返し指導した。各学科ごとに、未提出者のリストを作成し、各学科就職部委員を通じて、個別に提出を促した。		
27 年度への課題	1. 次年度より新たなキャリア科目「キャリアプラン実践講座Ⅱ（4 年生・前期）」が開講される。将来の進路に向けた活動を行っている 4 年生を対象に、実践的な指導を行う。 2. 上述のように、「キャリアプラン実践講座Ⅰ」の履修者は昨年度より増加したものの、まだ十分な数とは言えない。履修者を増加させるための、さらなる方策を検討する必要がある。 3. インターンシップの参加者が全学で僅か 4 名にとどまっていることは問題である。インターンシップ制度の存在とその意義を学生に周知するための新たな試みが必要である。 4. 日本での就職を希望する留学生に向けた情報提供を充実させるための方策を具体化する必要がある。		

組織名	図書館運営委員会	報告者	北村 章
26年度の課題	1. 3学部7学科の領域をカバーする蔵書を目指す、「岩波文庫」「講談社学術文庫」「岩波新書」の継続的購入と開架での設置 2. 教員による学生への図書推薦を検討し、読んでほしい本のリストを作成し、リスト掲示と推薦図書の陳列を工夫する 3. 学生による図書館運営への協力 4. 電子書籍の取り扱いができるように調査 5. 図書館の利用を促すために、図書館内に居心地のよいスペースを設置 6. 図書館システム更新の検討		
26年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 蔵書数を徐々に増やしているが、今年度は「岩波文庫」「岩波新書」「講談社学術文庫」の追加・更新はしなかった。 2. 教員による学生への推薦図書のリストに基づき、推薦図書のコーナーでの開架を継続している。 3. 夜間の開館を学生によるアルバイトというかたちで協力をえた。 4. 電子書籍の取り扱いができるよう調査を継続している。 5. 図書館内に4人程度が食事できる居心地のよいスペースを設置し、26年1月から利用してもらっているが、現在のところ4人程度のスペースで十分である。 6. 図書館システム更新の検討は、既存PCのOS変更にとどまった。 7. 山口県大学ML（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展に初めて参加し、「版画の世界～自己の表現力の発見・再発見」というテーマで、11月4日から12月19日まで展示を行った。		
27年度への課題	1. 3学部7学科の領域をカバーする蔵書を目指す。参考図書に重点を置く。 2. 推薦図書コーナーを継続する。 3. 居心地の良いスペースの利用頻度を観察し、スペースを拡大するかどうか検討する。 4. 電子書籍、検索システムの導入の調査を継続する。 5. 図書館システム更新の検討、実施を行う。 6. 山口県大学ML（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展に参加する。		

組織名	共通教育センター委員会	報告者	柳沢 貴司
26 年度の課題	1. 大学基礎については、担当経験の少ない教員を対象とした、授業運営の説明会を開催する。また、授業評価アンケートについては、大学基礎、キャリア能力基礎を含めた初年次前期教育で身に付けるべき能力が、どの程度身に付けられたかが把握できるようなアンケートへの変更を検討する。 2. 授業外学習を促進するための工夫を行う。 3. 留学生に十分な日本語能力を習得させるために、日本語科目のカリキュラムの検討・改善を行う。 4. ボランティア活動での単位修得（人間教育科目）を促進する。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 大学基礎担当経験の少ない教員を対象とする大学基礎説明会を開催した。 2. 大学基礎の授業評価アンケートを、1 年次前期の学修成果アンケートへと変更した。またそれにより、「資料収集の能力」に関して問題があることが判明した。 3. 9 月には学生の活動時間調査を実施したが、それによれば、1 年生の授業外学習時間がまったく足りていないことが判明した。共通教育科目を中心として、授業外学習の促進を図ることが次年度の重要課題となる。 4. 日本語科目のカリキュラムに関しては、授業効率を考えて、H27 年度より初級クラスの授業を 1 日 1 コマに削減することになった。 5. ボランティア活動での単位修得を呼びかけたが、今年度の申請者はいなかった。 6. 共通教育科目のカリキュラム・ツリーを作成し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと共に HP 上に公表した。H27 年度講義要項にも掲載した。 7. A キャンパスについては、H27 年度より学科の専門科目を中心に選定することになり、計 11 科目が開放科目に選定された。 8. 卒業生学修成果アンケートを行った結果、「外国語能力」に関して非常に評価が低いことが判明した。		
27 年度への課題	1. 大学基礎の評価基準表（ルーブリック）を作成し、評価基準の統一を図る。併せて、基準項目ごとの評価状況を集約し、大学基礎の学修成果を把握する。 2. 大学基礎の準備学習の具体的な内容例を作成し、授業外学習の促進を図る。 3. キャリア能力基礎についても就職部と協働して、同様の評価基準の作成を検討する。 4. 教養科目担当者に資料収集、授業外学習時間確保のための課題指示を依頼する。 5. 2 年生を対象として学修成果調査を行い、それらのデータを通じて次年度の共通教育カリキュラムについて再検討を行う。 6. 人員異動により H27 年度の時間割では一部の共通教育科目が「開講せず」となっている。非常勤講師や隔年開講、単位互換等の対応により、履修科目の選択肢が増えるよう工夫をする。 7. 「外国語能力」を向上させるための外国語科目のあり方について再検討する。		

組織名	ＩＴ運営委員会	報告者	永井 恭一
26 年度の課題	次の4点を今年度の課題とした。 1. 新入生への購入パソコンの引き渡しと保有パソコンの設定などの支援 2. 新入生に対する情報リテラシー教育の効果的な実施のための支援 3. 次年度新入生の使用パソコン（推奨機）の選定 4. 学生等のニーズに合ったIT環境の構築		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 情報リテラシーの最初の授業時に、パソコンの新規購入者へ引き渡しを行い、またパソコン保有学生には本学のIT環境に合うよう設定の指導を行った。その結果、次回の授業からパソコンを用いての教育が順調にできた。パソコンの取り扱い業者が昨年度と同じであり、新規購入者の初期設定作業などは問題なく無事に終了した。 2. 教員用パソコンのモニタ画面をスクリーンに表示し授業を行うが、受講学生2人に1台の補助モニタにスクリーンと同じ内容を表示し、教育効果を上げている。しかし、そのモニタが古く表示が見づらいのが現状である。特に、2教室（2514、2515）に故障や見づらいモニタが多くあり、別教室の未使用モニタ（液晶モニタ12台、CRTモニタ4台）との交換作業を行った。モニタ表示が良くなれば、IT教育環境が向上し、これが学生の学習意欲にもつながっていくと思われる。 3. 授業では学生数が多いので、本学では有線LANを使用しているが、今年度、個人用ではあるが、無線 LANを設置してパソコン教室の利用環境を少しずつ改善することができている。 4. 次年度新入生パソコンの推奨機としては、Windows8.1 と Office2013 仕様のものを選定した。このことにより、次年度についても最新の IT 技術での教育ができることになる。		
27 年度への課題	1. 今年度は2教室の補助モニタのうち、見づらいものなどの交換作業を行ったが、これは間に合わせの対応であり、実際には更新することが必要である。また、残りの13号館1教室の補助モニタの更新も必要になってくる。 2. 今後留学生が増えることが予想され、留学生に対しては授業では主に大学所有の予備機を貸し出しているが、Windows8.1に対応しているものが6台であり、古いOSのパソコンのバージョンアップで対処するか、あるいは新規予備機の購入が必要である。 3. また、IT 環境に関係する他の設備備品には古くなっているものがあり、既設設備備品の更新を含めた IT 環境整備計画を立てる必要性も出てきている。 4. 授業以外でのパソコン教室利用については、これまで利用がごく一部に限られていることもあり、利用規定を早急に整備する必要がある。開館日や時間などを決定して、授業でアナウンスすることにより学生への周知を徹底させ、利用促進につなげたいと考えている。		

組織名	教育研究機器センター運営委員会	報告者	鈴木 理功
26 年度の課題	1. 学内における教育研究機器の把握及び調査 2. 耐用年数を過ぎた管理機器の処分検討		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 学内における教育研究機器の把握及び調査 学内の教育研究機器の共同利用システムの実現に向けて教育研究機器の把握及び調査を実施したが、取扱説明書や付属品の欠落、整備不良などによって使用可能かどうかわからない機器もあった。また、耐用年数を過ぎている機器が多く、すでに修理やメンテナンスなどが不可能であると思われる機器が多数存在した。 2. 耐用年数を過ぎた教育研究機器の処分検討 耐用年数の過ぎた教育研究機器が多数存在し、本来の実験を行うスペースが確保できず、研究者の実験の妨げになっている。そのため、長年使用されておらず、修理やメンテナンスが不可能と考えられる機器については法人事務局担当者と協議し、一部廃棄することとした。その結果、教員や学生が研究しやすい環境を整えることができた。		
27 年度への課題	1. 学内における教育研究機器の把握及び調査 各学科において人員や体制を整備し、時間をかけて教育研究機器の把握及び調査を実施していきたい。 2. 耐用年数を過ぎた教育研究機器の処分検討 本年度廃棄機器できずに残っている教育研究機器については、廃棄の予算なども考慮し来年度以降に検討していく。		

組織名	国際交流センター運営委員会	報告者	清永 修全
26 年度の課題	1. 国民健康保険などの意義と仕組みについて理解を徹底させる一方、毎学期の学生面談を通じて生活の基本的な問題に関する留学生の状況をチェックする体制を充実させる。 2. 留学生寮での基本的な生活ルールについて改めて確認し、よりよいマナーの励行を図る。また退寮の際の手続きをより確実なものとする。 3. 積極的に学外行事やイヴェントへの留学生の参加を促すほか、学内での交流イヴェントも計画する。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	**基準項目：グローバル化時代に即応した国際交流事業の構築と促進** **１）留学生募集活動のサポートおよび提携校との交流活動** 1. 韓国高校生による本学訪問（計 4 回：9/2: 24 名、10/20: 31 名、10/25: 38 名、1/31: 29 名）。回数自体は前年度より減。 2. 合肥世界外国語学校からの本学訪問（11/18: 16 名）。 3. 韓国蔚山大学からの本学訪問（11/7: 30 名）。 **２）地域社会との交流** 1. 「先帝祭（正装参拝)」への留学生の派遣（5/2: 4 名参加)。 2. 下関ロータリークラブ「市内在住留学生交流会」への留学生の派遣（5/19: 14 名参加)。 3. 下関市総合政策部国際課主催「下関塾」への留学生の派遣（6/16: 7 名参加)。 4. 下関市立大学国際交流センター主催日本語スピーチコンテストへの留学生の派遣（11/15: 4 名参加)。 5. 「留学生国際親善大使任命書交付式」への留学生の派遣（1/12: 11 名参加)。 １）２）については、以上の活動から本年度の目標は概ね達成できたものと考える。 **３）留学生の生活・就学面での指導およびサービス** 1. 下関三大学ワーキング・グループ（下関市立大、梅光学院大、東亜大）参加（3 回)。留学生の管理・生活指導をめぐる諸問題について意見交換を行った。 2. 留学生専用面談カードを出入国日やアルバイト状況、取得単位に関する指導などの観点からさらに充実したものに改編した。 3. 留学生寮規則の改編と周知（各種段取りのシステム化)。共同キッチンの責任分担をきめたボードの導入、備品シールの張付け、退寮時の段取りの明文化とチェック体制の整備を行った。 4. 単位履修指導の一環として、これまで実施していなかった全体集会を開き、「留学」の意味について今一度留学生に反省を促した。 主たる取り組みとしては上記の通りであった。単位履修指導に関しては、出席率が一定期間以上に渡って減退する傾向の見られる学生が若干名あったものの、その後の辛抱強い指導により多くのケースで改善に成功するなど、顕著な成果も見られた。 **４）留学生送り出しプログラム** 1. 全国中小企業団体メイツ中国の主催による留学生を対象とした就職ガイダンスを開催した（2		

	回)。本学開催のガイダンスは初めての試みであり、卒業見込みの留学生を中心に積極的に参加者を動員した。 2. 留学生に関わる就職情報をその都度センター委員を通じて各学科に配布して周知を呼びかけるほか、各種掲示物によっても注意を喚起した。 3. 留学生の出国時の管理に関し、センターと学科それぞれの役割分担を明文化するとともに、協力体制を整備した。 本学では、今後ますます留学生の就職活動のサポートの充実が課題として浮上してくると考えられる。就職ガイダンスをはじめ、本件で触れられた活動のいくつかは、はじめて本格的に取り組まれたものであるが、今後ますます力を入れて取り組んでいくことが必要である。
27年度への課題	1. 本年度作成・改編した留学生面談カードの積極的使用を促し、学生面談の際のチェック体制を充実させる。 2. 単位履修に関し、より細かい指導を心がけ、就学の目的や日々の学習態度に関する意識を高めるよう配慮する。 3. 出国時のチェック体制については、26 年度にとりきめた分担を遵守し、実践するとともに、センターと学科との連絡を密にする。 4. 留学生寮「恒友塾」での基本的な生活ルールについて改めて確認し、よりよいマナーの励行を図る。また退寮の際の手続きをより確実なものとする。 5. 本年度同様に積極的に学外行事やイヴェントへの留学生の参加を促すほか、学内での学生による交流イヴェントについても積極的に協力する。 6. 韓国高校生らの本学訪問の際の段取りを円滑にすべく、各学科の施設案内ルートと紹介内容を規定する等の配慮・改善を行う。 7. 留学生対象の学内就職ガイダンスの開催など、就職活動のサポートを一層充実したものにする。

組織名	研究推進委員会	報告者	鵜澤 和宏
26 年度の課題	1. 教育と運営業務の負担が増している教員に対し、研究活動にあてる時間と学内環境を提供するよう努力する。特に従来から課題として指摘されてきた、業務負担の公平化については、議論を深めるとともに具体的取り組みを強化することが課題である。 2. 研究助成委員会と協働し、科研費等の競争的資金獲得を促す。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 全学教授会、新年始業式等において、教育活動の基礎として自身の研究活動にも積極的に参画することを求める旨の学長（研究推進委員長）方針を再度周知した。 2. 教育および運営業務は増加しており、研究活動に時間を割くことはますます難しい状況となっている。各学科におけるカリキュラム、委員会活動等の業務見直しを継続して行い、研究時間の捻出に取り組んだ。一部の学科においては、平成 27 年度開講科目を整理した。 3. 研究助成委員会と協働し、科研費等の競争的資金獲得にむけて説明会の実施や情報提供などの取り組みを継続した。 4. 文部科学省が示した「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」ならびに「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の改正を受け、本学の状況について自己点検を行った。また、改善の余地がある点については平成 27 年 5 月を目途として具体策を定め、実施することとした。 5. 年度末の教員貢献度調査を利用し、教員の実質的な業務負担の定量的評価を行った。しかしながら、教員の専門性の観点から、授業負担の多い教員の担当講義を相対的に負担の少ない教員につけかえることはできず、業務負担の偏りは十分に是正されなかった。 6. 個々の教員が有する専門領域における研究上の関心を維持、発展させ、本学における学術活動を活性化させるためには日常業務の軽減は避けられない課題である。しかしながら財務再建のなか、安易に教員数を増やすことも出来ず、昨年度に引き続き、校務負担と研究教育のバランスに苦慮する状況となった。		
27 年度への課題	1. 財務健全化と研究環境の充実は短期的には相殺的な関係にあるが、中長期視点に立てば本学の価値向上のためには研究・教育の充実が必須である。平成 27 年度においても、業務のスリム化等による教員の負担軽減を基礎とした、研究時間の確保を重点課題として取り組み、本学における研究活動の推進に努める。 2. 文部科学省の新ガイドラインに従い、公的研究費の管理・監査についてさらなる改善策を講じる。		

組織名	研究助成委員会	報告者	鵜澤 和宏
26 年度の課題	1. 科研費申請の促進と採択率向上に取り組む。採択率向上については、科研費申請説明会の内容を再検討し、採択されやすい申請書類の作成について支援する。 2. 学内の研究助成金利用を促進する。特に、助成金申請者が固定化している傾向があるので、全学的な研究活動の活性化を図ることとする。 3. 学内助成金の積極的な利用を促進する。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 10 月 2 日に「科学研究費補助金応募説明会」を開催した。科研の審査過程と採択されやすい申請書作成のポイント解説に時間を割いた。説明会には若手教員を中心に約 40 名が参加した。 2. 今年度の科研費応募件数は昨年比 1.5 倍となる 21 件であった。昨年度まで、人文学、社会科学領域での申請に偏る傾向が顕著であったが、今年度は自然科学分野に 8 件の応募があり、学部・学科構成に対応した、バランスのとれた申請が行われたことは評価できる。 3. 外部資金の情報を集め、逐次、教員用掲示板に張り出したほか、学内サーバでの情報提供を行った。 4. 学内の研究助成金に 3 件の応募があり採択した。いずれも学会等への出席に関わる海外渡航費を助成するものである。 5. 学内助成金の積極的な利用を促進するため、補助対象を「海外渡航費」「出版援助」に限定せず、支援範囲を広げることを検討したが、現行のままとなった。		
27 年度への課題	1. 科研費の申請件数が増加したことは成果である。次年度は採択率の向上に寄与する施策の実施が求められる。 2. 学内助成金の申請数が少なく、応募事案すべてについて採択した。支援範囲を広げることを再度検討し、活発な利用を促進する。		

組織名	紀要編集委員会	報告者	北村 章
26 年度の課題	1. 年 2 号の発行を行う。 2. 「論文」「研究ノート」については、内部査読通過後、外部査読に出す。 3. 目次の有無、引用文献の記載法等の紀要の印刷形式は投稿者の所属する学会等の形式でよいとし、掲載可となれば、投稿者分の校正は投稿者が責任をもって行う。 4. 全体としては、題名、著者名、所属およびメールアドレスの印刷形式を統一する。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 第 20 号（論文 1、学術的読み物 3、史料紹介 1 ）を発行した。投稿原稿が少なく、年 2 号の発行を行えず、1 号のみの発行となった。 2. 第 20 号の論文 2 報は内部査読通過後、外部査読を行い、掲載した。その他は内部査読で掲載可と判断されたものを掲載した。 3. 校正は投稿者が責任をもって行った。 4. 全体の統一事項（題名、著者名、所属、メールアドレス）については，紀要編集委員会が確認を行った。		
27 年度への課題	平成 26 年度の課題と同様とする。 1. 年 2 号の発行を行う。 2. 「論文」「研究ノート」については，内部査読通過後、外部査読に出す。 3. 紀要の印刷形式は投稿者の所属する学会等の形式でよく、掲載可となれば、投稿者分の校正は投稿者が責任をもって行う。 4. 題名、著者名、所属およびメールアドレスの形式は統一する。		

組織名	授業向上委員会	報告者	古川 智
26 年度の課題	1. 1 年を通じた優秀授業賞の選考 2. 学外 FD への積極的参加 3. 学内 FD 講習会の開催 4. 「学生による授業評価アンケート」の実施（前後期各 2 回） 5. 自由参観期間の設定と「東亜大生のきしつに関するアンケート」の検討		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 優秀授業賞の選考については、選考手続きにしたがって、「学生による授業評価アンケート」の評価点と選考委員による授業参観の結果を踏まえ、優秀授業賞と準優秀授業賞各 1 名を選出した。 2. 学外 FD については、今年度は平成 26 年 8 月 6 日(水) に山口大学で開催された FD・SD 講演会「障害者差別解消に向け、大学としての対応を考える―合理的配慮とは何か、支援体制を再考する―」に、教員 1 名が参加するにとどまった。このような機会は増加する傾向にあり、今後も積極的に活用すべきである。 3. 学内 FD 講習会を、平成 27 年 2 月 23 日（月）に開催した。内容は、優秀授業賞及び準優秀授業賞の表彰式と受賞者による講演である。講演後、授業改善に関して、受賞者と参加者との間で意見交換を行った。 4. 「学生による授業評価アンケート」の実施については、前後期それぞれ中間時と期末時に実施した。また、4 回のアンケート結果を学科別にまとめ、各学科の開講科目の授業改善を図ることとした。データを見ると、全体の総合点（評価点）は、73.70～74.77 であり、前年度の評価点よりも数ポイント低い結果となっている。これは評価点の集計方法を変更したためである。また、アンケート実施率は 72.06%～83.33%であり、さらに改善の余地がある。 5. 今年度は前期 1 回、後期 3 回の「授業公開週」を設定した。来年度も引き続き設けることにしたい。また、「東亜大生のきしつに関するアンケート」を後期ガイダンスで実施した。		
27 年度への課題	1. 優秀授業賞の選考方法の検討 2. 優秀授業賞の選考 3. 学外 FD への積極的参加 4. 学内 FD 講習会の開催 5. 「学生による授業評価アンケート」の実施（前後期各 2 回） 6. 自由参観期間の設定と「東亜大生のきしつに関するアンケート」の検討、実施		

組織名	地域連携センター運営委員会	報告者	川野 裕一郎
26 年度の課題	1. これまでの活動をより地域に周知して公開する。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 心理臨床･子ども学科では、以下の地域連携イベントに参加した。①下関市からの委託を受けた「親子で遊ぼう！」（2015 年 3 月 15 日（日）シーモールシアター）においては、学生が中心となって、さまざまな遊びや出し物を企画した。子どもに人気の「ようかい体操」を全員で踊ったり、クイズをしたり、手遊びをしたりして楽しみ、学生が台本から考えて取り組んだ劇「うんこ」「おおきなかぶ」を上演した。参加者は 89 名（大人 53 名、子ども 36 名）であった。②下関市合併 10 周年記念「For kids ふくふくフェスタ」（2014 年 10 月 18 日（土））においては、1・2 年生 26 名が、「東亜子ども劇場」として、「おおきなかぶ」「てぶくろ」の 2 演目の演劇と子ども参加型のクイズや体操を披露した。「For kids ふくふくフェスタ」の来場者は、約 2,000 人であった。 2. アート・デザイン学科では、下関市合併 10 周年記念事業で下関市役所、エキナカプロジェクト、商業開発などから委託され、駅前プロジェクションマッピングを実施した（2015 年 2 月 13 日～15 日）。観客動員は 3 日間で 1 万 2 千人であった。また、アート・デザイン学科教員が地元の美術教諭との作品グループ展など行い、教育現場との意見交換や連携を行った。 3. 医療工学科では、以下のイベントに参加した。①ギラヴァンツ北九州のマッチデースポンサー（2014 年 10 月 4 日（土）本城陸上競技場）で、学生 3 名、教員 1 名により AED 体験コーナーを開設。②第 12 回長府企業フェスタ（2014 年 10 月 5 日（日）下関競艇場）で、学生 3 名、教員 1 名により AED 講習会、血圧測定を実施。③福岡メディカルラリー（2014 年 10 月 25 日（土）九州大学病院）で、学生 25 名、教員 1 名により産学官の連携イベントに参加。④下関海峡マラソン 2014（2014 年 11 月 2 日（日））に、救護隊及び AED 隊として参加。⑤救急訓練（心肺蘇生法及び AED）（2014 年 11 月 14 日（金）下関市立文洋中学校）で、学生 6 名、教員 1 名、事務担当職員 1 名により、中学 1～3 年生 150 名に対する心肺蘇生法体験を実施。⑥INOCHI のコンサート（2015 年 2 月 22 日（日）シーモール下関）で、教員 1 名が心肺蘇生普及のための資器材貸出（訓練用 AED 及び訓練用人形）。 4. 地域連携センターとしては、コンソーシアムやまぐちにおいて地域大学との連携を図り、単位互換や就職、イベント等についての協議と情報共有を行った。		
27 年度への課題	1. 建学の精神に基づいた地域連携の推進を引き続き行う。 2. 地域連携に関する方針の明確化の強化 3. 産学官や教育現場との情報交換などの充実		

組織名	健康相談センター運営委員会	報告者	古満 伊里
26 年度の課題	1. 健康相談室（保健室）の改善 ― 現在健康相談室は 2 号館 2 階，警備員室の隣室をこれに充てている。しかしこの部屋には職員が常駐しておらず，また救急処置もままならないためその改善策を引き続き講ずる。 2. 学生相談室の利用頻度の向上 ― 昨年度は年間面接回数 77 回，利用者数 28 名という利用状況であり，減少傾向にある。開かれた相談室というイメージアップを計り，利用頻度の向上を目指す。 3. インフルエンザ等感染症の学内予防 ― 例年 11 月ころからインフルエンザの罹患者が出てくる。今年度も罹患者数に目を配り，必要であれば休校措置等も検討する。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 健康相談室については，昨年度と同様に，学生・職員による利用の必要が生じた場合には必ず事務職員が一人付き添うこととし，緊急性が高い場合には大学近辺の病院に搬送することを申し合わせ事項として対応した。今年度は緊急を要する疾病・負傷の発生はなく，学生による体調不良の訴えについても，学生支援室職員による迅速・丁寧な対応が行われた。学生支援室職員の努力に感謝したい。 　健康相談室の改善・拡充については，引き続き学内安全衛生委員会で検討していただいており，看護職員の常駐も含め，次年度以降の改善が望まれる。 2. 学生相談室については，週 3 回（月・木・金），非常勤カウンセラーで対応した。4 月～2 月の学生相談室面接回数は 136 回，のべ 60 名の利用者となり，前年度よりも大幅に増加した。年度開始時に担当カウンセラーの顔写真ならびに各カウンセラーによるコメント入りのポスターを校内各所に掲示することによって，学生相談室の存在をアピールした効果が現れたものと思われる。なお今年度は，相談室のパソコンならびにエアコンの交換なども行い，相談室を整備した。 3. 今年度は 12 月 3 日，昨年度よりも 10 日早く，一人目のインフルエンザ罹患者が出た。例年通り学生支援室にインフルエンザ罹患者数の取りまとめを要請し，その後の推移を見守った。1 月に入り罹患者数が急増し，さらに期末試験期間も迫っていたため，1 月 14 日付で「インフルエンザに対する注意喚起」と題する文書を学内各所に掲示した。最終的には教員も含めて今年度は 24 名の罹患者に収まった。（期末試験後に事務局職員の中で一時流行したが，統計には含めていない。）9 月のガイダンスにおける注意喚起，注意喚起文書の掲示がある程度功を奏したと考える。		
27 年度への課題	1. 引き続き適切な保健室の設置に向けての検討を安全衛生委員会とともに行う。 2. 学生相談室は来年度も 3 名の非常勤カウンセラーによる相談体制を維持し，引き続き利用率の向上を計る。 3. 学生相談室における診断の補助として複数の心理検査法の購入を引き続き検討する。 4. 今年度は学生支援室・橋本室長との連携がうまく取れたことにより，大きな困難もなく健康相談センターを運営することができた。来年度は学生支援室・学生部とのさらなる連携を模索し，合同での会議が開催されれば良いと思う。		

組織名	自己点検・評価実施委員会	報告者	柳沢 貴司
26 年度の課題	1. 各部局の作成した平成 25 年度自己点検・評価報告書をまとめて、学内への周知を図ると共に、ホームページ上で公表する。 2. 次回の認証評価受審に向けて、準備作業の確認を行い、スケジュールを決定する。 3. 学科ごとの３つのポリシーを確定し、公表する。カリキュラム・マップを作成する。カリキュラム・ポリシーと各科目シラバスの整合性を確認する組織体制を整備する。 4. 全学の３つのポリシー、大学院の３つのポリシーを整備し、公表する。 5. 自己点検のためのエビデンスを収集し、エビデンスに基づく自己点検・評価を促進する。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 平成 25 年度自己点検・評価報告書をまとめて、教職員に配布するとともに、ホームページ上で公表した。 2. 日本高等教育評価機構の「平成 26 年度大学・短期大学評価セミナー」（H26 年 4 月 24 日）に参加し、次回認証評価受審のスケジュール、および準備作業について確認した。その後、認証評価については、平成 28 年度に受審することが決定した。大学独自基準はまだ確定していないが、候補は決まっている。 3. 認証評価受審に向けて、チェックリストを作成し、1 月の自己点検・評価委員会（審議会）で報告した。 4. 学科の３つのポリシー、全学の３つのポリシーを作成し、HP 上で公表した。大学院の３つのポリシーについては作成されたが、HP 上では公表されていない。カリキュラム・マップではなく、まずはカリキュラム・ツリーを作成することになった。平成 27 年 7 月までに各学科で作成し、公表する計画である。また後期には、教学部委員会で、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと各科目シラバスとの整合性チェックを行った。平成 27 年度シラバスについても、シラバスチェックを 3 月から 4 月にかけて実施中である。 5. 1 年前期終了時学修成果アンケート、学生活動時間調査、きしつ調査、学修支援アンケート等のデータを取りまとめ、学内サーバーの「IR データ」の箇所にアップし、学内での情報共有を図った。また、学科の自己点検書作成担当者に対しては、このデータを使った自己点検書の作成を求めた。 6. 24 年度から行っている全学改革・改善プロジェクトの進捗状況については調査が進んでいない。		
27 年度への課題	1. 平成 26 年度自己点検・評価報告書をとりまとめて、公表するとともに、概要版を作成し、自己点検・評価委員会（審議会）で報告を行う。 2. 28 年度の認証評価受審を申請し、自己点検書作成のためのデータ収集を行うと共に、評価基準に即して大学の現況を再点検する。 3. 教員負担の基礎調査として、担当コマ数の調査を行う。 4. 企画運営室と連携して、全学改革・改善プロジェクトの進捗状況について調査する。		

組織名	教職課程	報告者	中村 哲郎
26 年度の課題	1. 教職課程運営に必要な情報の迅速な共有化を促進するため、さらなる教員養成運営委員会の活性化を図る。 2. 幼小中高連携推進作業部会を開催し、教員免許状取得者の質的向上や教員養成に関わる運営の効率化などについて検討する。 3. 教員免許状取得者の質的向上の方策を検討し、その実現を図る。介護等体験や教育実習への参加条件や規準を検討する。 4. 「教職実践演習」の実施内容について、昨年度の課題を踏まえ改善する。 5. 教職課程認定大学実地視察を見据えた本学の教員養成全体の点検･改善に取り組む。 6. 教職課程資料室の図書や雑誌等の充実をさらに図り、学生の利用頻度を向上させる。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 教員養成運営委員会を開催した（臨時メール会議2回，通常会議1回）。教職課程運営上の様々な課題について情報共有を行った。 2. 幼小中高連携推進作業部会を隔月で開催し、教員免許状取得者の質的向上や教員養成に関わる運営の効率化などについて検討した。 3. 主に教育実習の事前事後指導や訪問指導の在り方について協議を行った。また、介護等体験や教育実習の参加条件を検討し、教員養成運営委員会において承認を得た。 4. 「教職実践演習」は大きな問題なく、円滑に実施できた。昨年度よりも校種別で行う回を増やすことで、より学生が希望する校種にあわせた内容の充実が図られた。さらに、現職教員や教育委員会関係者を招くなど、教職を目指す学生にとって有意義な内容を提供することができた。 5. 教員免許状更新講習は大きな問題なく、円滑に実施できた。運営面や内容面に関して受講者から高い評価を受けた。 6. 教職課程資料室の充実を図るために、保健体育・美術等の複数の教科書や、教員採用試験関係の図書や雑誌などを補充した。資料室の鍵をナンバーロックのボックスに入れ、番号を知る人間（関係者のみ）は自由に出入りできるようにした。		
27 年度への課題	1. 教員養成運営委員会を定期的に開催し、委員会の活性化を図る。 2. 山口県教員養成等連絡協議会の内容を教職課程の教員あるいは関係する教員と共有し、山口県教育委員会と県内の教員養成の課程を持つ大学の活動を踏まえて、本学の教員養成に役立てる。 3. 教職課程資料室のさらなる充実に取りかかり、学生の利用頻度の向上を図る。 4. 教職課程認定大学実地視察をみすえた本学の教員養成全体の点検･改善に取り組む。 5. 教職課程運営を支える事務組織の一層の充実に努力する。		

Ⅳ．附属機関・組織

組織名	東亜大学東アジア文化研究所	報告者	崔 吉城
26 年度の課題	1. 研究会の開催 2. 市民向け研修会の開催 3. 地域貢献活動の実施		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 中国人民大学の准教授を日韓文化交流基金により研究員として迎えた。 2. 「楽しい韓国論」（映画・ドラマに見られる韓国文化）を開催した。36 名が参加し、全 6 回の講義の後に現地探訪旅行を実施した。崔吉城と礒永和貴が同行した。 3. 「絵はがきから見る近代山口」展を下関市立美術館にて開催した（2014 年 7 月 17~21 日）。参観者は約 700 人であった。「昭和の山口郷土の絵はがき展」を山口井筒屋百貨店にて開催した（2015 年 1 月 3~7 日）。参観者は 1000 人以上であった。 4. 毎週木曜日に読書会を開催した。資料「慰安所日記」　参加者：崔吉城、礒永和貴、倉光誠、金炳徹 これらの活動は新聞などで報道された。		
27 年度への課題	1. 研究会の開催 2. 市民向け研修会の開催 3. 地域貢献活動の実施		

組織名	大学院附属臨床心理相談研究センター	報告者	田村 敏昭
26 年度の課題	1. 来談者数の増加 2. 全ての院生へ事例担当を紹介する 3. 事例の中断を継続につなげる		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 来談者数についてはインテーク(初回面接) が 39 件と前年と同じであった。外部の心療内科クリニックから心理検査目的での依頼が年間数件と安定してあり、医療機関から信頼されている証であるだろう。 2. 院生へ事例紹介については一部社会人を除いてはほぼ全員に紹介し、学内実習の責を果たせた。 　ただ社会人院生についてはその来学の限局性から来談者の条件と合わず、事例担当が不可能な場合が発生する。今後の課題である。その一方で社会人院生は、事例の臨床心理学的理解には関心が強く、専攻で毎週開かれるカンファレンスにおいても積極的な発言が見られている。 3. 本センターにおける臨床心理面接ののべ回数は 549 件であり、これは前年が 485 件であったことに比べると数字上は継続が増えていると言える。事例ごとに見ても数年を経ているケースが複数あり、例えば小学生だった来談者が高校に入学してなお継続していたり、また高校生時代に来所していた事例が大学卒業後再び求めて来談するなど長期事例も増えている。こうした事例の中には、その母親との並行面接、あるいは通っている学校との連携が欠かせない事例もあり、それだけ本センターの対社会的役割と責任が問われる。		
27 年度への課題	1. 来談者数の増加。もちろん前述の対社会的役割と責任であり、加えて学内実習を兼ねるためである。機会を捉えて社会的認知を図りたい。 2. 全ての院生へ事例担当を紹介すること。これは質の問題も伴う。1 事例を掘り下げる学びを専攻内でもしていくため、その具体的な場であるカンファレンスでの提供の仕方(資料作り、司会者との協議、インテーク教員の出席など)について協議が継続されている。		

組織名	子どもみらい塾	報告者	中村 哲郎
26 年度の課題	1. 学生を「子どもみらい塾」の企画、運営、活動に参加させることにより、ボランティア活動の意義に気付かせるとともに、教員として求められる人間関係能力の向上を図る。 2. 学生を地域の児童に積極的に関わらせることにより、児童の発達特性について理解を深め、児童との関わり方を学ばせる。 3. 「子どもみらい塾」で地域の児童が学んだり、遊んだりすることを通して、本学に対する地域の人たちの理解、信頼を高める。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 本年度は６月２１日に開塾し、１２回開催した。 2. 参加した児童は、延べ５１８名である。（昨年度４３１名：１回平均約４３名） 3. 参加した学生は、延べ２０３名である。（昨年度１４９名：１回平均約１７名） 4. 教員の参加については、毎回４名程度で、学生に児童との関わり方を指導するとともに、安全面に配慮した。 5. 児童たちは、常に積極的にしかも楽しく勉強や遊び運動に取り組んでおり、満足度は高い。 6. 学生は、１年生から６年生までの開きのある発達段階にある子どもたちと接することで、「子どもみらい塾」の大切さを学び、「声かけ」をはじめ、「示範」、「指示」等に対してきめ細かな配慮をしようとする姿勢が見られるようになった。 7. ボランティアの参加について「やりがいがある」、「また引き続きやりたい」との反応から、「子どもみらい塾」での活動は、学生にとって有意義なものと考える。 8. 今年度の一番の成果は、教員が事前に「子どもみらい塾」があることを学生に連絡しなくても、進んで参加するようになったことである。また、２年次生を中心に活動終了後、反省会を開き、活動の在り方等について話し合っているが、その参加者が１５名程度に増えたことも大きな成果である。		
27 年度への課題	1. 参加児童は、ここ３年間６０名程度としている。学生の平均参加人数や活動場所の広さを考慮すると、熊野・一の宮小学校に限定することがベストと考えるが、定数を大幅に下回るようであれば、他校への働きかけも検討する必要がある。 2. 参加児童は低学年が多い。中・高学年向けの活動内容を研究する必要がある。 3. 次年度においても、新３年次生を中心とし、組織をまとめていく必要がある。また、今年度のように心理臨床コース等で小学校教員を目指す学生の参加を呼びかけることが求められる。		

Ｖ．事務局

組織名	事務局	報告者	中林 博和
26 年度の課題	1. 窓口業務、電話の取次ぎ等について、ホスピタリティーの面から更なる改善を行う。 2. 業務分掌の面において、一定のルールおよび担当者の適正配置等が必要であり、特定の事務職員に負担が偏らないようにする。 3. 事務職員の SD 研修機会を増やし、スキルの向上を図る。 4. Web サイトを充実させ、高校生への大学情報周知と各種イベントへの参加を推進する。		
26 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 部署異動により、これまで窓口で学生と接する業務に携わっていなかった職員が学生と対応することになったが、ベテランの職員だったこともあり順当に業務をこなした。 2. ファイリングシステムの導入前哨として、業務のマニュアル化を進めた。業務が特定の職員でないと処理できないということが無いよう、業務の透明化を図った。 3. 個々の職員のスキル向上、および業務改善のための図書購入などを推奨した。成果が表われるのは未だ先になりそうであるが、今後に期待したい。 4. 学生が入学してから卒業するまでの学業面、生活面でのサポート体制構築に努めているが、休・退学者の減少対策と対留学生への生活指導対応が未だ不十分であると思われる。 5. 在学生が日々の学生生活で直面する諸問題に対し、必要な助言とサポートを行い、教学サイドと連携した指導について強化を推進した。特に、アパートに居住する学生の防犯対策や住民とのトラブルなどが近年増加傾向にあるが、ゼミ担当の教員や学生支援室による生活指導で一定の成果をみることができた。 6. 教育の質的転換に向けての SD 研修会を実施予定であったが、一部の職員に対して説明を行うに留まった。		
27 年度への課題	1. 業務のマニュアル化は進んでいるが、さらに一歩進んだファイリングシステムへの移行を出来るだけ早期に実現すべく、課題となる事項の洗い出しを行なう。 2. 学生及び教員とのコミュニケーション作りを現状以上に進め、信頼関係の更なる構築を目指す。 3. 現在も取り組んでいることであるが、毎週金曜日の職員による学内美化を推進していきたい。 4. 国籍の異なる留学生が在籍している為、その対応について事務組織と教学組織との連携を強化する必要がある。 5. 教育の質的転換に関する SD 研修会を部局単位または全職員を対象に開催し、職員の相互理解と外部資金の獲得と活用について取り組みたい。 6. SD 研修として学内で実施できる内容に絞り、メンタルヘルス研修、リスクマネジメント研修やモラールアップ研修等を計画し実施する。		

組織名	法人事務局	報告者	中原 聰
26年度の課題	26 年度も経営改善計画の骨子に基づいて定めた中期計画（平成 23～27 年度）を引き続き継続し、以下を課題とした。特に、法人事務局の関連で記述したい。 1. 目的と成果に応じた予算配分を行い、可能な限りの経費の削減を行う。 2. 積極的な外部資金の導入をはかる。 3. 資産の売却による負債の圧縮を推進する。		
26年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 平成 23 年度から教学・事務局の各部署より「当該年度の予算の実施状況」及び「次年度の予算概算計画」を法人事務局に提出をお願いしているが、各部署との協議の場が充分には設けられていない。24 年度末に稟議規則を制定し、25 年度以降、稟議規則に基づき予算の執行も実施を始めたが、今後、規則の徹底化を進めたい。 2. 科研費の積極的な申請をお願いしているが、25 年度 14 件、26 年度 21 件（50%増）と申請件数が増加したことは評価できる。継続等を含め今年度 15 人の採択者があり、この数年増加の傾向にある。さらなる外部研究費の取得に向けて情報提供したい。 3. 遊休資産の処分は平成 25～26 年度はなく、空き教職員宿舎の有効利用（柔道部、剣道部寮）を実行した。 4. 平成 24 年度末に日本私立学校振興・共済事業団との変更弁済契約書を締結し、平成 25～26 年度と返済計画に基づき返済履行している。学生数の増加が達成できていない状況の中で、今後は学園の中長期計画も計画変更しながら組み立てていかなければならない。		
27年度への課題	1. 予算編成は各部署からの予算概算書を提出させ、大学方針に則り協議の上、確定していく。 2. 科研費のみならず外部研究費補助の積極的な申請、学内外での共同研究の助成補助、寄付金獲得等検討していく。 3. 遊休資産の処分も引き続き進めていく。 4. 情報公開については、大学 HP の「情報公表」というページで、さらに内容の閲覧しやすさも考慮し充実を計っていきたい。自己点検評価報告書について毎年の提出を計っていきたい。 5. 認証評価受審が次年度（28 年度）と迫っているので、準備期間としての 27 年度のスケジュールを検討していく。 6. 確実な債務弁済を果たして行くためにも、積極的な学生募集活動、留学生募集活動を効率よく進めていく。		

東亜大学自己点検・評価委員会　委員一覧

［平成 26 年度］
◎櫛田宏治、鵜澤和宏、村上卓夫、高上僚一、川野裕一郎、金田晉、〇柳沢貴司、日比野剛士、具志堅伸隆、福田達也、北村章、永井恭一、坂一郎、鈴木理功、清永修全、中林博和、徳永宏幸、酒見茂喜、中原聰

［平成 27 年度］
◎櫛田宏治、鵜澤和宏、村上卓夫、高上僚一、川野裕一郎、金田晉、〇柳沢貴司、日比野剛士、具志堅伸隆、福田達也、北村章、永井恭一、鍵村昌範、鈴木理功、清永修全、中林博和、徳永宏幸、酒見茂喜、中原聰、◇木村裕章

◎自己点検・評価委員長
〇自己点検・評価実施委員長
◇自己点検・評価実施副委員長